

福岡県公報

平成18年12月20日

第 2 6 2 2 号

増 刊 ①

目 次

公 告

○福岡県決算及び財政状況の公表 (財 政 課) …………… 1

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定による決算の要領として次の第1及び第4のとおり、同法第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による財政状況の公表として次の第1から第4までのとおり公表する。

平成18年12月20日

福岡県知事 麻 生 渡

平成17年度一般会計、特別会計（16会計）及び公営企業会計（4会計）

平成18年10月11日各決算議案提出

平成18年12月1日原案認定

目 次

第1	平成17年度決算の状況	4
I	概 要	4
II	一般会計	4
III	特別会計	19
IV	決算の分析	21
第2	平成18年度上半期歳入歳出予算の状況	24
I	概 要	24
II	一般会計	24
III	特別会計	27
第3	県民負担の状況等	28
I	県民負担の状況	28
II	県債及び一時借入金の状況	29
III	県有財産の状況	31
第4	公営企業会計の状況	32
I	電気事業会計	32
II	工業用水道事業会計	38
III	工業用地造成事業会計	46
IV	病院事業会計	51
参考	福岡県のバランスシート及び行政コスト計算書	58

第1 平成17年度決算の状況

I 概 要

平成17年度の国内総生産の実質成長率は3.2%と16年度に引き続きプラス成長となり、最近の我が国経済は、企業収益、個人消費ともに増加し、雇用情勢の改善に広がりが見られるなど、景気は回復してきています。これを反映して地方税や地方交付税の原資となる国税収入は増加しているものの、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係経費の自然増等により、地方財政は依然として財源不足となっています。また、地方交付税の不足や減税による減収の補てん、景気対策等のための地方債の増発等により、地方財政の借入金残高は、依然として高い水準で推移しています。これらのことから、将来の財政運営が圧迫されることが強く懸念されています。

本県における平成17年度の財政運営は、「財政構造改革プラン」に基づく事業の再構築、県有財産の処分・有効活用、職員定数の削減等の改革措置に加え、事務事業の見直し、建設事業費の規模抑制、財政収入の確保及び人件費の抑制の四本の柱からなる新たな財政収支改善のための措置を講じることにより、財源不足額の圧縮を図るとともに、「ふくおか新世紀計画」に沿って、21世紀の新しい県づくりのための緊要な事業を重点的に推進することとし、「新時代への挑戦・・・活気あふれる はつらつ ふくおか」を基本に

- 安全で安心して暮らせる新しい社会づくり
- 強固な経済と雇用の創造
- アジアと共に発展する交流拠点の形成
- 次世代の人材育成と文化・スポーツの振興
- 環境にやさしい資源循環型社会づくり
- 分権時代への対応

を重点施策に掲げ、限られた財源の中においても、これらの施策の積極的かつ効率的な推進を図ってきたところです。

その結果ともいえる平成17年度の決算の内容について、説明いたします。

II 一般会計

(1) 概 要

平成17年度の一般会計の決算額は、歳入1兆5,413億6,826万円、歳出1兆5,129億2,024万円、歳入歳出差引額（形式収支）は284億4,802万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源266億8,137万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は17億6,665万円の黒字となっています。

一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	平成15年度 (C)	対前年度比較				
				(A)-(B)	(B)-(C)	(A)/(B)	(B)/(C)	
歳入総額①	1,541,368,257	1,566,874,210	1,536,566,527	△ 25,505,953	30,307,683	98.4	102.0	
歳出総額②	1,512,920,243	1,537,244,133	1,516,459,467	△ 24,323,890	20,784,666	98.4	101.4	
歳入歳出差引(①-②)③	28,448,014	29,630,077	20,107,060	△ 1,182,063	9,523,017	96.0	147.4	
翌年度へ繰り越すべき額	継続費通時繰越額④			-	-	-	-	
	繰越明許費繰越額⑤	26,670,863	27,721,423	17,983,140	△ 1,050,560	9,738,283	96.2	154.2
	事故繰越額⑥	10,505	107,938	515,078	△ 97,433	△ 407,140	9.7	21.0
	計(④+⑤+⑥)⑦	26,681,368	27,829,361	18,498,218	△ 1,147,993	9,331,143	95.9	150.4
実質収支(③-⑦)⑧	1,766,646	1,800,716	1,608,842	△ 34,070	191,874			
単年度収支⑨ (⑧-前年度⑧)	△ 34,070	191,874	△ 22,270	△ 225,944	214,144			

この表の示すとおり、一般会計の平成17年度決算は、前年度に比べ、歳入において255億595万円（1.6%）、歳出において243億2,389万円（1.6%）、それぞれ減少しています。

(2) 歳入決算

平成17年度の一般会計歳入決算額は、1兆5,413億6,826万円で、最終予算額1兆5,571億7,740万円に対し、158億914万円（調定額に対し237億8,826万円）の減となっています。その主なものは、国庫支出金120億6,657万円、県債21億4,550万円の減によるもので、いずれも事業費の一部を翌年度へ繰越したこと等によるものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

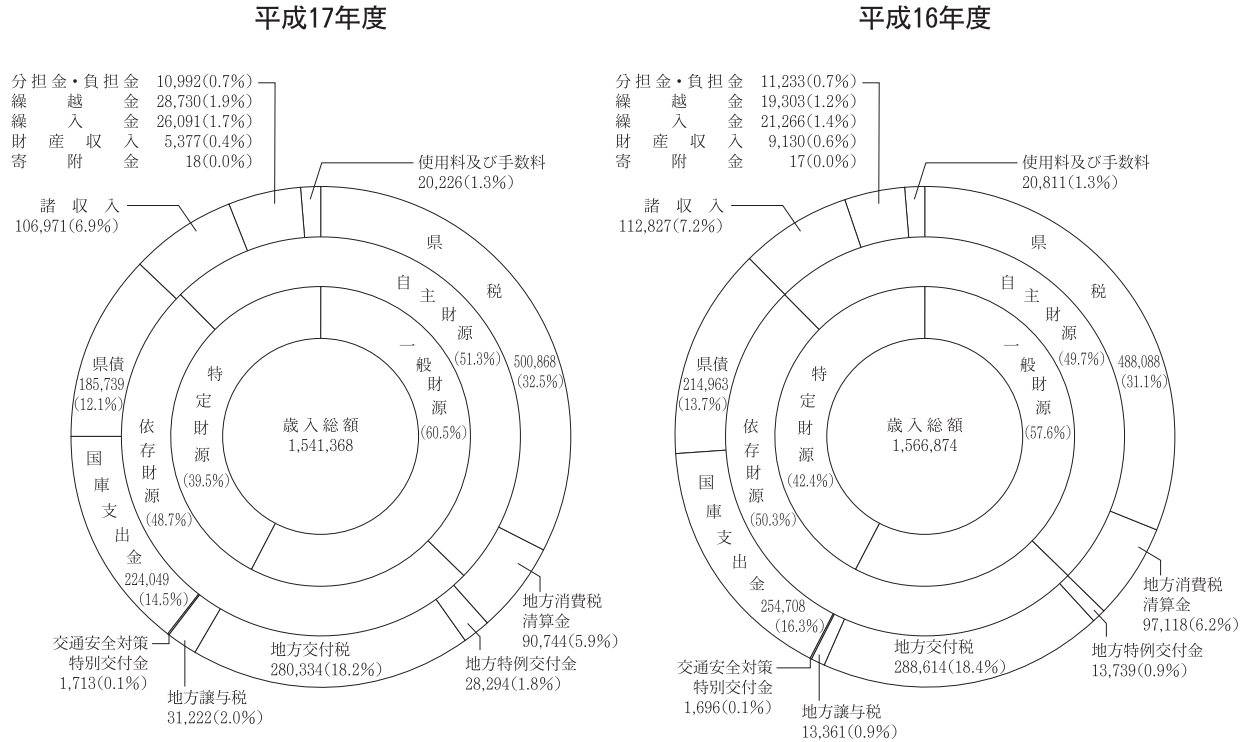
平成17年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差 引		収入率	
					(C)-(A)	(C)-(B)	(C)/(A)	(C)/(B)
県 税	500,790,709	521,725,285	500,867,508	32.5	76,799	△ 20,857,777	100.0	96.0
地方消費税清算金	90,743,625	90,743,625	90,743,625	5.9	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	31,190,837	31,222,483	31,222,483	2.0	31,646	0	100.1	100.0
地方特例交付金	28,293,739	28,293,739	28,293,739	1.8	0	0	100.0	100.0
地方交付税	279,032,370	280,334,409	280,334,409	18.2	1,302,039	0	100.5	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,701,170	1,713,007	1,713,007	0.1	11,837	0	100.7	100.0
分担金及び負担金	10,994,729	10,991,819	10,991,819	0.7	△ 2,910	0	100.0	100.0
使用料及び手数料	20,452,147	20,237,879	20,225,751	1.3	△ 226,396	△ 12,128	98.9	99.9
国庫支出金	236,115,976	224,049,411	224,049,411	14.5	△ 12,066,565	0	94.9	100.0
財産収入	5,404,589	5,376,922	5,376,922	0.4	△ 27,667	0	99.5	100.0
寄附金	1	17,820	17,820	0.0	17,819	0	1,782,000.0	100.0
繰入金	29,120,367	26,091,339	26,091,339	1.7	△ 3,029,028	0	89.6	100.0
繰越金	28,729,719	28,729,719	28,729,719	1.9	0	0	100.0	100.0
諸収入	106,722,418	109,889,562	106,971,205	6.9	248,787	△ 2,918,357	100.2	97.3
県 債	187,885,000	185,739,500	185,739,500	12.1	△ 2,145,500	0	98.9	100.0
歳入合計	1,557,177,396	1,565,156,519	1,541,368,257	100.0	△ 15,809,139	△ 23,788,262	99.0	98.5

歳入の構成

(単位：百万円)



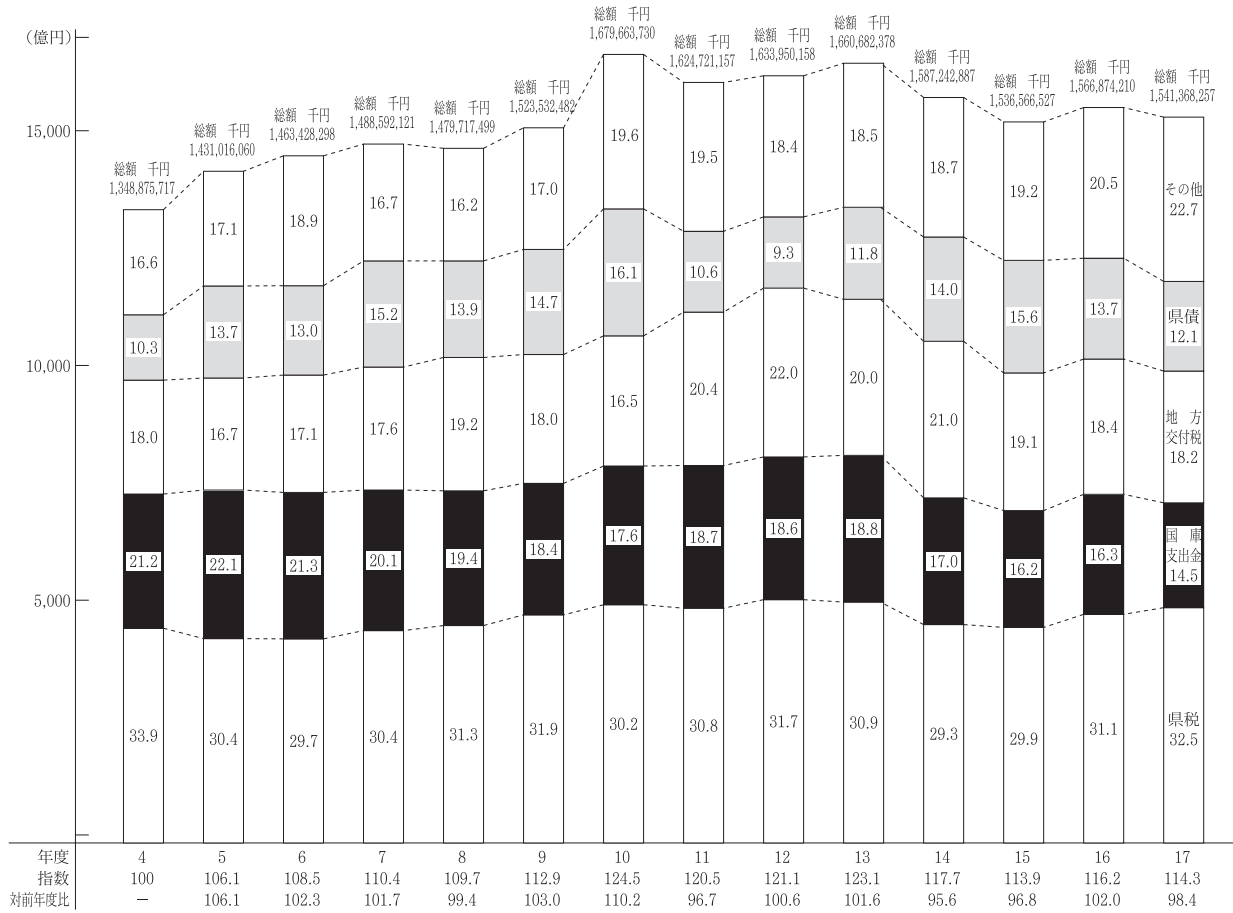
歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

一般会計歳入決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増 減 額 (A)-(B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県 税	500,867,508	32.5	488,087,721	31.1	12,779,787	102.6
地方消費税清算金	90,743,625	5.9	97,117,616	6.2	△ 6,373,991	93.4
地方譲与税	31,222,483	2.0	13,361,385	0.9	17,861,098	233.7
地方特例交付金	28,293,739	1.8	13,739,042	0.9	14,554,697	205.9
地方交付税	280,334,409	18.2	288,614,174	18.4	△ 8,279,765	97.1
交通安全対策特別交付金	1,713,007	0.1	1,695,818	0.1	17,189	101.0
分担金及び負担金	10,991,819	0.7	11,233,444	0.7	△ 241,625	97.8
使用料及び手数料	20,225,751	1.3	20,811,431	1.3	△ 585,680	97.2
国庫支出金	224,049,411	14.5	254,708,498	16.3	△ 30,659,087	88.0
財産収入	5,376,922	0.4	9,130,284	0.6	△ 3,753,362	58.9
寄附金	17,820	0.0	16,915	0.0	905	105.4
繰入金	26,091,339	1.7	21,265,638	1.4	4,825,701	122.7
繰越金	28,729,719	1.9	19,302,639	1.2	9,427,080	148.8
諸収入	106,971,205	6.9	112,827,105	7.2	△ 5,855,900	94.8
県 債	185,739,500	12.1	214,962,500	13.7	△ 29,223,000	86.4
歳 入 合 計	1,541,368,257	100.0	1,566,874,210	100.0	△ 25,505,953	98.4

一般会計歳入決算の推移



○県 税

県税の決算額は、5,008億6,751万円で歳入総額の32.5%を占めています。その税目別の対前年度比較は次のとおりです。

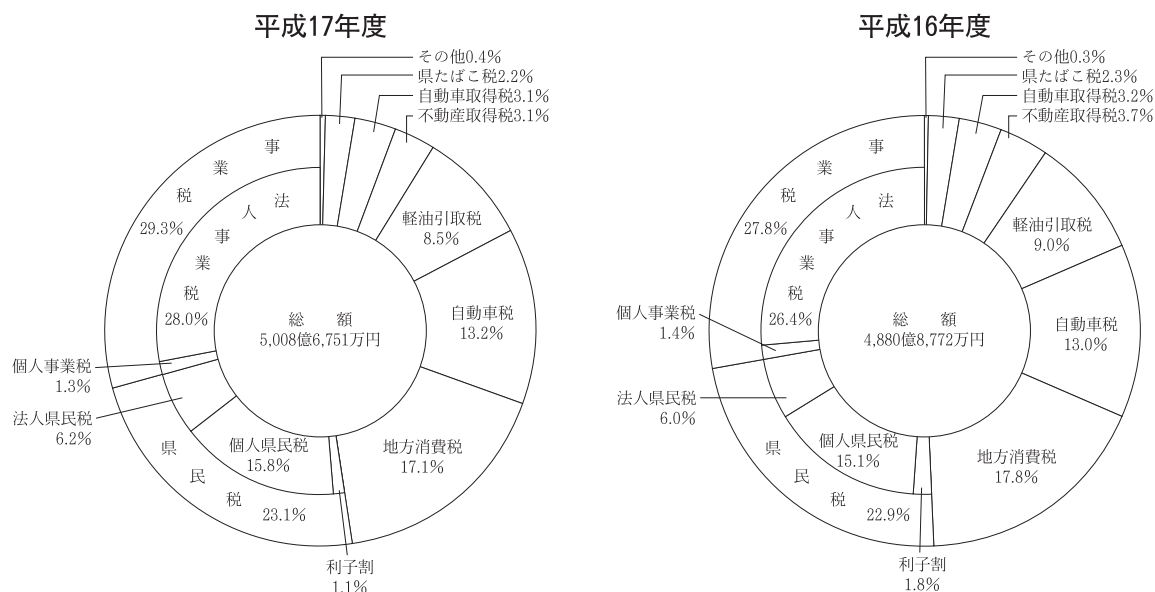
平成17年度県税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)			収 入 額 (B)			収入歩合 (B/A)	
	平成17年度	平成16年度	伸長率	平成17年度	平成16年度	伸長率	平成17年度	平成16年度
個人県民税	85,795,585	80,760,228	106.2	79,002,059	73,838,599	107.0	92.1	91.4
法人県民税	31,636,286	29,793,296	106.2	31,109,016	29,274,596	106.3	98.3	98.3
県民税利子割	5,411,638	8,926,635	60.6	5,411,638	8,926,635	60.6	100.0	100.0
個人事業税	7,590,734	7,707,082	98.5	6,543,182	6,608,461	99.0	86.2	85.7
法人事業税	141,687,502	130,449,631	108.6	140,020,050	128,807,032	108.7	98.8	98.7
地方消費税	85,565,905	86,646,920	98.8	85,565,905	86,646,920	98.8	100.0	100.0
不動産取得税	18,805,532	21,439,882	87.7	15,697,628	18,016,663	87.1	83.5	84.0
県たばこ税	11,111,579	11,356,346	97.8	11,111,579	11,356,346	97.8	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,638,800	1,829,007	89.6	1,437,221	1,567,829	91.7	87.7	85.7
自動車税	71,896,562	70,254,788	102.3	66,088,825	63,644,540	103.8	91.9	90.6
鉦 区 税	10,094	11,500	87.8	7,637	7,015	108.9	75.7	61.0
(普通税計)	461,150,217	449,175,315	102.7	441,994,740	428,694,636	103.1	95.8	95.4

自動車取得税	15,652,136	15,649,628	100.0	15,652,136	15,649,628	100.0	100.0	100.0
軽油引取税	44,483,937	44,760,612	99.4	42,866,117	43,689,114	98.1	96.4	97.6
狩 獵 税	50,341	50,243	100.2	50,341	50,243	100.2	100.0	100.0
産業廃棄物税	302,957		皆増	302,957		皆増	100.0	—
(目的税計)	60,489,371	60,460,483	100.0	58,871,551	59,388,985	99.1	97.3	98.2
料理飲食等消費税	18,148	26,180	69.3	0	774	0.0	0.0	3.0
特別地方消費税	67,549	94,267	71.7	1,217	3,326	36.6	1.8	3.5
(旧法による税計)	85,697	120,447	71.1	1,217	4,100	29.7	1.4	3.4
合 計	521,725,285	509,756,245	102.3	500,867,508	488,087,721	102.6	96.0	95.7

県 税 の 構 成



○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、907億4,363万円で、歳入総額の5.9%を占めています。

○地方譲与税

地方譲与税の決算額は、312億2,248万円で、歳入総額の2.0%を占めており、前年度に対して178億6,110万円、133.7%の増となっています。これは、三位一体改革に伴う国民健康保険の新たな県負担の導入により所得譲与税が増となったこと等によるものです。

○地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、282億9,374万円で、歳入総額の1.8%を占めており、前年度に対して145億5,470万円、105.9%の増となっています。これは、三位一体改革に伴う義務教育費国庫負担金の暫定的な減額により税源移譲予定特例交付金が増となったこと等によるものです。

○地方交付税

地方交付税の決算額は、2,803億3,441万円で、歳入総額の18.2%を占めています。その内訳は、普通交付税2,750億3,237万円、特別交付税53億204万円で、前年度と比較すると、普通交付税3.0%の減、特別交付税2.0%の増、全体で2.9%の減となっています。

平成17年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	本 県 分			全 国 (道府県) 分		
	平成17年度	平成16年度	伸長率	平成17年度	平成16年度	伸長率
普通交付税	275,032,370	283,414,115	97.0	9,079,213,894	9,147,302,114	99.3
特別交付税	5,302,039	5,200,059	102.0	142,429,534	160,865,477	88.5
計	280,334,409	288,614,174	97.1	9,221,643,428	9,308,167,591	99.1

○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、2,240億4,941万円で歳入総額の14.5%を占めており、前年度に対して306億5,909万円、12.0%の減となっています。これは、三位一体改革に伴い義務教育費国庫負担金が減少したこと等によるものです。

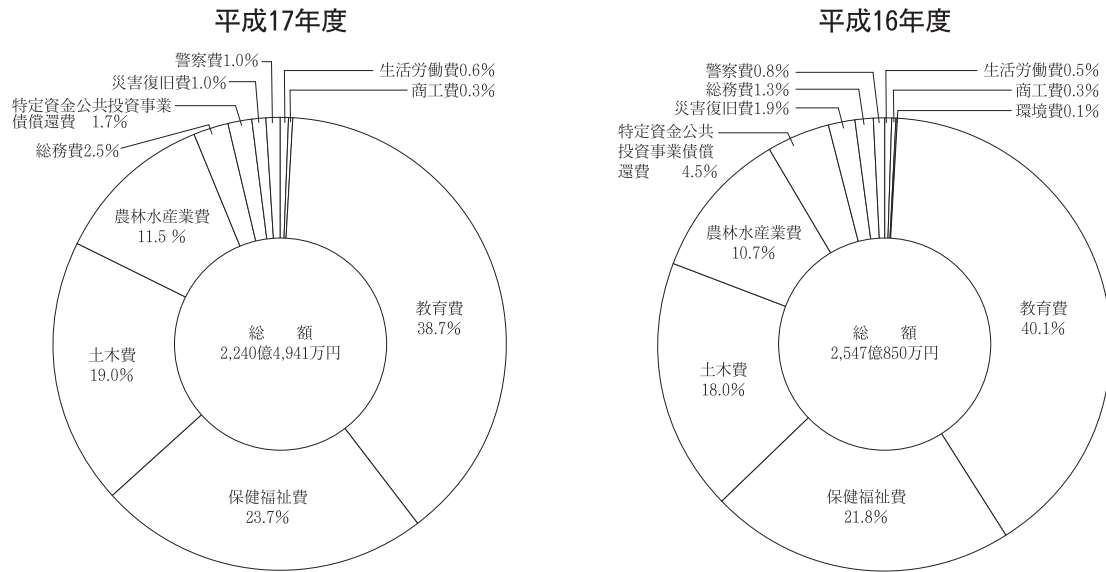
種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

平成17年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

区 分		決 算 額			伸 長 率
		平成17年度	平成16年度	差 引	
国庫負担金	保健福祉費	43,130,860	43,947,753	△ 816,893	98.1
	教育費	80,512,645	95,481,574	△ 14,968,929	84.3
	災害復旧費	1,543,043	3,246,044	△ 1,703,001	47.5
	小計	125,186,548	142,675,371	△ 17,488,823	87.7
国庫補助金	総務費	274,446	356,165	△ 81,719	77.1
	保健福祉費	9,681,264	11,256,511	△ 1,575,247	86.0
	環境費	55,314	115,472	△ 60,158	47.9
	生活労働費	721,864	784,195	△ 62,331	92.1
	農林水産業費	25,764,271	27,337,053	△ 1,572,782	94.2
	商工費	559,122	800,943	△ 241,821	69.8
	土木費	42,645,247	45,882,278	△ 3,237,031	92.9
	警察費	2,140,663	2,059,055	81,608	104.0
	教育費	6,065,202	6,583,188	△ 517,986	92.1
	災害復旧費 特定資金公共投資事業債償還費	795,462 3,721,355	1,490,047 11,472,457	△ 694,585 △ 7,751,102	53.4 32.4
小計	92,424,210	108,137,364	△ 15,713,154	85.5	
委託金	総務費	5,427,032	2,986,281	2,440,751	181.7
	保健福祉費	326,982	314,127	12,855	104.1
	環境費	28,399	20,514	7,885	138.4
	生活労働費	503,200	466,963	36,237	107.8
	農林水産業費	99,282	41,017	58,265	242.1
	商工費	1,850	1,869	△ 19	99.0
	土木費	8,627	8,461	166	102.0
	教育費	43,281	56,531	△ 13,250	76.6
小計	6,438,653	3,895,763	2,542,890	165.3	
合 計		224,049,411	254,708,498	△ 30,659,087	88.0

国庫支出金の構成



○県債

県債の決算額は、1,857億3,950万円で歳入総額の12.1%を占めており、前年度に対し292億2,300万円、4.6%の減となっています。これは、臨時財政対策債等が減少したことによるものです。

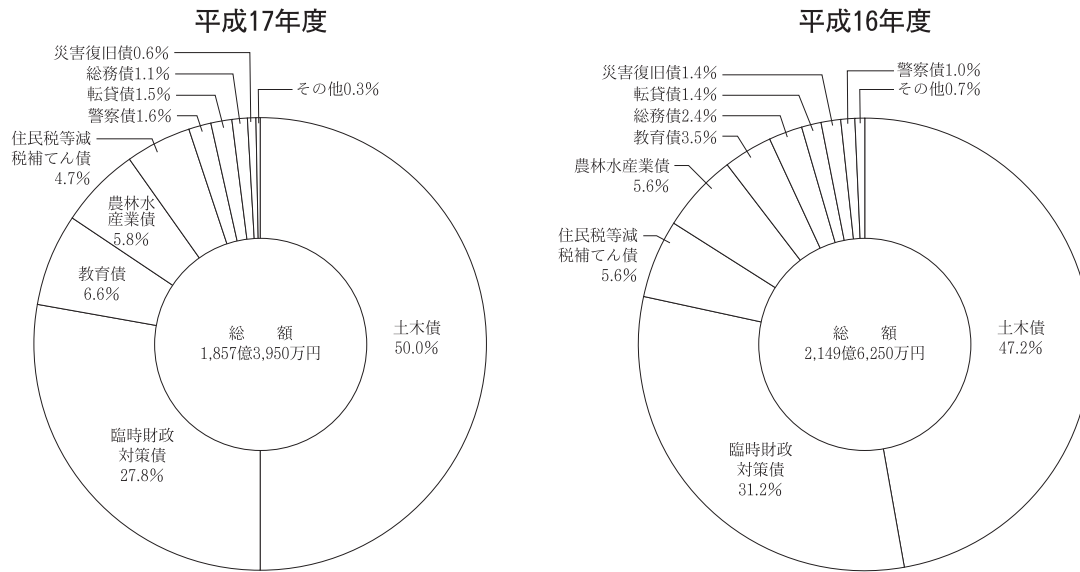
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

平成17年度県債決算状況

(単位：千円，%)

区分	決算額			伸長率
	平成17年度	平成16年度	差引	
総務債	1,976,000	5,093,800	△ 3,117,800	38.8
保健福祉債	477,000	1,187,500	△ 710,500	40.2
環境債	79,000	71,600	7,400	110.3
生活労働債	4,000	181,900	△ 177,900	2.2
農林水産業債	10,867,000	12,047,600	△ 1,180,600	90.2
土木債	92,784,500	101,504,200	△ 8,719,700	91.4
警察債	3,011,000	2,160,000	851,000	139.4
教育債	12,214,000	7,475,400	4,738,600	163.4
災害復旧債	1,079,000	2,902,000	△ 1,823,000	37.2
産炭地域開発就労事業債	97,000	130,500	△ 33,500	74.3
転貸債	2,865,000	2,933,000	△ 68,000	97.7
住民税等減税補てん債	8,712,500	12,126,700	△ 3,414,200	71.8
臨時財政対策債	51,572,500	67,148,300	△ 15,575,800	76.8
災害援護資金貸付事業債	1,000	0	1,000	皆増
計	185,739,500	214,962,500	△ 29,223,000	86.4

県 債 の 構 成



○その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料202億2,575万円、繰入金260億9,134万円、繰越金287億2,972万円、諸収入1,069億7,121万円で、前年度に対して使用料及び手数料で2.8%の減、繰入金で22.7%の増、繰越金で48.8%の増、諸収入で5.2%の減となっています。

(3) 歳出決算

平成17年度の一般会計決算額は、1兆5,129億2,024万円で、最終予算額1兆5,571億7,740万円に対し97.2%の執行率となっています。この結果、未執行額は、442億5,715万円となりますが、この中には、平成17年度において事業が完了しなかったため平成18年度に繰り越した事業費400億8,672万円（繰越明許費400億6,571万円、事故繰越2,101万円）が含まれていますので、これを差し引いた41億7,043万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

平成17年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額		支出済額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比				
議 会 費	2,792,277	0.2	2,689,006	0.2	103,271	0	103,271	96.3
総 務 費	64,321,131	4.1	63,289,858	4.2	1,031,273	0	1,031,273	98.4
保健福祉費	233,896,564	15.0	232,538,993	15.4	1,357,571	460,127	897,444	99.4
環 境 費	4,113,887	0.3	4,023,088	0.3	90,799	34,120	56,679	97.8
生活労働費	8,428,142	0.5	8,224,434	0.5	203,708	0	203,708	97.6
農林水産業費	81,997,254	5.3	75,084,361	5.0	6,912,893	6,589,028	323,865	91.6
商 工 費	79,290,127	5.1	79,138,089	5.2	152,038	20,406	131,632	99.8
土 木 費	214,482,048	13.8	184,819,159	12.2	29,662,889	29,330,619	332,270	86.2
警 察 費	129,391,615	8.3	129,186,299	8.5	205,316	0	205,316	99.8
教 育 費	399,648,712	25.7	396,342,445	26.2	3,306,267	2,661,484	644,783	99.2

災害復旧費	5,579,296	0.4	4,483,141	0.3	1,096,155	990,939	105,216	80.4
公債費	169,000,149	10.8	168,967,714	11.2	32,435	0	32,435	100.0
諸支出金	164,135,900	10.5	164,133,657	10.8	2,243	0	2,243	100.0
予備費	100,294	0.0	0	0.0	100,294	0	100,294	0.0
計	1,557,177,396	100.0	1,512,920,244	100.0	44,257,152	40,086,723	4,170,429	97.2

また、歳出決算額について、前年度と比較すると243億2,389万円、1.6%の減となっています。
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成17年度	平成16年度	差 引	
議 会 費	2,689,006	2,708,481	△ 19,475	99.3
総 務 費	63,289,858	67,527,119	△ 4,237,261	93.7
保 健 福 祉 費	232,538,993	220,362,595	12,176,398	105.5
環 境 費	4,023,088	4,459,036	△ 435,948	90.2
生 活 労 働 費	8,224,434	11,121,151	△ 2,896,717	74.0
農 林 水 産 業 費	75,084,361	77,131,386	△ 2,047,025	97.3
商 工 費	79,138,089	80,332,721	△ 1,194,632	98.5
土 木 費	184,819,159	193,109,741	△ 8,290,582	95.7
警 察 費	129,186,299	131,901,790	△ 2,715,491	97.9
教 育 費	396,342,445	397,980,209	△ 1,637,764	99.6
災 害 復 旧 費	4,483,141	7,747,360	△ 3,264,219	57.9
公 債 費	168,967,714	171,348,588	△ 2,380,874	98.6
諸 支 出 金	164,133,657	171,513,956	△ 7,380,299	95.7
予 備 費	0	0	0	0.0
計	1,512,920,244	1,537,244,133	△ 24,323,889	98.4

次に目的別に決算の概要について説明します。

○第1款 議 会 費

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	2,792,277,000	2,689,005,836	0	0	103,271,164	96.3

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回、臨時会1回が開かれ、議案が審議されました。

このほか、常任委員会（8委員会）及び予算、決算、九州国立博物館設置対策調査、空港対策調査、少子・高齢化社会対策調査、水資源対策調査、景気・雇用対策調査、地方分権推進対策調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審議が行われました。

○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	25,881,879,550	25,119,574,132	0	0	762,305,418	97.1
企画費	12,106,433,000	11,998,120,035	0	0	108,312,965	99.1
徴税費	14,483,054,000	14,368,886,616	0	0	114,167,384	99.2
市町村振興費	4,552,183,000	4,549,331,154	0	0	2,851,846	99.9
選挙費	2,433,436,000	2,419,345,079	0	0	14,090,921	99.4
防災費	914,202,000	903,926,117	0	0	10,275,883	98.9
統計調査費	3,260,444,000	3,259,290,731	0	0	1,153,269	100.0
人事委員会費	282,141,000	277,589,354	0	0	4,551,646	98.4
監査委員費	407,358,000	393,794,293	0	0	13,563,707	96.7
計	64,321,130,550	63,289,857,511	0	0	1,031,273,039	98.4

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総括的な管理費のほか、九州国立博物館運営事業費7億2,817万円、福岡空港及び新北九州空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策費33億3,687万円、電子県庁構築費等の高度情報化対策費26億3,928万円等です。

○第3款 保健福祉費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健福祉管理費	55,205,361,000	55,020,383,305	0	0	184,977,695	99.7
高齢者福祉費	39,681,586,000	39,403,580,764	253,451,000	0	24,554,236	99.3
児童家庭費	20,560,483,000	20,379,850,636	0	0	180,632,364	99.1
障害者福祉費	16,215,579,000	15,872,221,086	206,676,000	0	136,681,914	97.9
健康対策費	9,152,614,000	8,992,469,102	0	0	160,144,898	98.3
生活衛生費	955,850,000	947,035,897	0	0	8,814,103	99.1
医薬費	2,278,487,000	2,244,992,367	0	0	33,494,633	98.5
監査保護費	46,890,237,000	46,856,161,699	0	0	34,075,301	99.9
社会福祉費	42,956,367,000	42,822,297,740	0	0	134,069,260	99.7
計	233,896,564,000	232,538,992,596	460,127,000	0	897,444,404	99.4

保健福祉費の主な内容は、生活保護等の生活困窮者対策費437億5,354万円、重度心身障害者の医療費助成、在宅重度障害者への特別障害者手当支給等の身体障害者福祉対策費56億1,502万円、知的障害者施設訓練等支援の知的障害者福祉対策費13億1,049万円、老人医療等の高齢者福祉対策費389億3,777万円、児童保護のための施設入所措置、母子家庭等に対する児童扶養手当の支給、乳幼児・母子家庭等の医療費助成等の児童福祉対策費270億4,100万円、介護給付費県負担金等の介護保険対策費361億9,073万円、老人福祉施設・児童福祉施設・知的障害者福祉施設等社会福祉施設の整備を図るための社会福祉施設整備対策費30億6,094万円、母子、身体障害者、高齢者、がん、結核、感染症、エイズ、特定疾患、原爆被爆者等の対策及び食品衛生監視業務、薬事監視業務、覚せい剤・シンナー禍撲滅運動等の疾病予防と健康保持増進対策費97億2,948万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	4,113,887,235	4,023,088,429	34,120,000	0	56,678,806	97.8

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水及び自然公園対策等の環境保全対策費40億2,309万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	2,721,320,000	2,674,828,124	0	0	46,491,876	98.3
労政費	1,974,536,000	1,948,641,330	0	0	25,894,670	98.7
職業訓練費	3,074,925,000	2,968,627,718	0	0	106,297,282	96.5
失業対策費	247,145,000	231,248,402	0	0	15,896,598	93.6
炭鉱離職者 対策費	116,300,000	116,208,326	0	0	91,674	99.9
労働委員会費	293,916,000	284,879,833	0	0	9,036,167	96.9
計	8,428,142,000	8,224,433,733	0	0	203,708,267	97.6

生活労働費の主な内容は、文化・余暇行政推進等の生活文化行政対策費9億323万円、青少年アンビシャス運動をはじめとする青少年の健全育成等の青少年対策費5億1,124万円、男女共同参画を推進するための男女共同参画行政推進対策費2億3,875万円、国際交流を推進するための国際交流対策費8億3,099万円、若年者・中高年齢者・女性・障害者等の雇用の安定促進、新生活産業及び多様な就業機会の創出等の雇用対策費3億5,728万円、公共職業訓練の推進、認定職業訓練団体の育成指導、技能検定の実施等の職業訓練対策費29億7,349万円、労働金融対策、勤労青少年対策、労働福祉施設の運営・助成等の労働福祉対策費11億3,256万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農業費	16,248,604,000	15,768,197,099	381,777,000	0	98,629,901	97.0
畜産費	1,701,446,000	1,687,694,458	0	0	13,751,542	99.2
農地費	36,208,839,770	32,751,824,037	3,348,603,000	0	108,412,733	90.5
林業費	16,508,511,000	14,521,804,961	1,923,667,800	0	63,038,239	88.0
水産費	11,329,853,075	10,354,840,340	934,980,000	0	40,032,735	91.4
計	81,997,253,845	75,084,360,895	6,589,027,800	0	323,865,150	91.6

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、経営構造対策事業等の農業構造改善対策費7億4,481万円、中山間地域等直接支払交付事業等の農業振興費16億6,251万円、農業近代化資金の利子補給等の農業資金融通対策費1億7,741万円、活力ある高収益型園芸産地育成事業等の園芸振興費20億8,345万円、資源循環型畜産振興総合対策事業等の畜産振興費5億5,098万円、農業生産基盤の整備開発のためのほ場整備事業、かんがい排水事業、農道整備事業等の土地改良費240億256万円、湛水防除事業、ため池等整備事業、クレーク防災機能保全対策事業等の農地防災事業費62億6,530万円等です。

林業関係では、森林組合振興対策事業等の林業振興費9億2,666万円、木材資源・水資源の確保及び自然環境保全・災害防止のための造林事業費等の造林費19億2,158万円、林業生産の増進、林業生産性向上のための林道整備事業等の林道費31億1,623万円、林地の荒廃復旧、土砂の流失防止、海岸防災林等の造成等の治山費55億912万円、山村振興対策費1億8,709万円、県有施設緑化事業等の緑化対策費2億3,720万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業、沿岸漁業構造改善事業等の水産業振興費33億2,308万円、漁港修築事業、漁港局部改良事業、漁港環境整備事業等の漁港建設費35億2,483万円等です。

○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	72,114,947,000	72,055,073,624	0	0	59,873,376	99.9
工鉱業費	6,789,260,000	6,730,507,369	0	0	58,752,631	99.1
観光費	385,920,000	352,507,749	20,406,000	0	13,006,251	91.3
計	79,290,127,000	79,138,088,742	20,406,000	0	131,632,258	99.8

商工費の主な内容は、中小企業長期経営安定資金、中小企業小口事業資金、中小企業経営安定緊急特別対策資金等の中小企業振興資金融資費637億7,300万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金52億7,127万円、国内外での商談会・物産展の開催等の貿易・物産振興対策費6億1,595万円、観光宣伝事業、観光施設等整備事業等の観光事業振興対策費3億5,250万円、中小企業振興のための技術研究事業等の技術振興対策費44億9,126万円、ガス・火薬・電気・採石保安対策等の産業保安対策費1億2,275万円、企業立地対策費17億3,692万円等です。

○第8款 土木費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
土木管理費	20,821,001,500	16,463,334,078	4,320,000,000	0	37,667,422	79.1
道路橋りょう費	92,645,320,535	81,906,388,938	10,631,439,000	21,010,000	86,482,597	88.4
河川海岸費	57,400,543,000	47,663,227,386	9,679,900,000	0	57,415,614	83.0
港湾費	4,591,018,500	4,269,394,677	315,876,000	0	5,747,823	93.0
都市計画費	26,000,945,100	22,363,936,700	3,518,265,700	0	118,742,700	86.0
住宅費	11,436,542,000	10,594,319,648	831,394,744	0	10,827,608	92.6
河川総合開発等事業費	1,586,677,000	1,558,557,421	12,734,000	0	15,385,579	98.2
計	214,482,047,635	184,819,158,848	29,309,609,444	21,010,000	332,269,343	86.2

土木費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間15年度～19年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費82億2,664万円、国県道の建設整備、都市高速道路事業、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費628億4,264万円、橋りょうの建設整備等の橋りょう新設改良費30億8,919万円等です。

河川海岸関係では、県内主要河川、小規模河川等の改修促進、都市河川等の改修促進や環境整備等の河川改良費346億990万円、砂防ダム、流路工等の砂防施設整備のための砂防費73億6,830万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾環境整備事業等の港湾建設費39億2,151万円等です。

都市計画関係では、社会資本整備重点計画に基づく都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費45億6,958万円、土地区画整理費9億6,284万円、都市計画道路の整備等の街路事業費131億381万円等です。

住宅関係では、福岡県住宅マスタープランに基づく県営住宅の建設及び建替の推進、福岡県住宅供給公社事業の促進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費102億3,562万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	126,008,458,829	125,852,902,256	0	0	155,556,573	99.9
警察活動費	3,383,156,000	3,333,397,152	0	0	49,758,848	98.5
計	129,391,614,829	129,186,299,408	0	0	205,315,421	99.8

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,135億8,527万円、特定交通安全施設整備事業重点五箇年計画に基づく交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、交番の建替等のための警察施設費84億3,960万円、運転免許の交付事務、運転免許試験場管理等のための運転免許費24億479万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費9億236万円等です。

○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	26,257,778,000	26,156,187,679	29,484,000	0	72,106,321	99.6
小学校費	142,566,997,000	142,418,263,662	0	0	148,733,338	99.9
中学校費	82,220,814,000	82,147,613,854	0	0	73,200,146	99.9
高等学校費	73,932,518,000	72,871,172,834	967,971,000	0	93,374,166	98.6
特殊学校費	26,084,494,000	25,996,695,091	2,769,000	0	85,029,909	99.7
社会教育費	4,614,997,000	4,594,260,352	0	0	20,736,648	99.6
保健体育費	1,737,639,000	1,728,175,903	0	0	9,463,097	99.5
大学費	9,366,477,000	7,631,570,175	1,661,260,000	0	73,646,825	81.5
私立学校費	32,866,998,000	32,798,505,874	0	0	68,492,126	99.8
計	399,648,712,000	396,342,445,424	2,661,484,000	0	644,782,576	99.2

教育費の主な内容は、小学校及び中学校関係では、それぞれ教職員の人件費等の教職員費2,245億2,867万円で、また高等学校関係では、高等学校教職員の人件費等の高等学校総務費583億8,577万円、全日制高等学校管理費38億4,557万円、校舎の改築等施設充実のための学校建設費101億3,270万円等です。

特殊学校関係では、盲聾学校の管理運営費42億404万円、養護学校の管理運営費209億5,328万円、校舎の改築等の特殊学校建設費3億7,035万円等です。

社会教育関係では、青年の家等県立社会教育施設の管理運営等のための社会教育施設費9億2,166万円、埋蔵文化財の発掘調査等のための文化財保護費7億9,569万円等、保健体育関係では、児童・生徒の健康診断、学校給食の普及充実事業等の保健体育総務費5億134万円等です。

大学関係では、県立の大学の運営及び施設整備充実のための女子大学費14億2,384万円、歯科大学費42億7,631万円、県立大学費17億9,957万円等で、また、私立学校関係では、私立学校の経営安定と保護者負担の軽減を図るための助成、私立学校振興のための貸付金等の私立学校振興対策費327億9,073万円等です。

○第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設 災害復旧費	926,835,000	843,708,000	5,990,000	0	77,137,000	91.0
土木施設災害復旧費	3,985,841,000	3,023,010,806	953,079,000	0	9,751,194	75.8
鉱害復旧費	416,682,394	372,152,704	31,870,000	0	12,659,690	89.3
庁舎等災害復旧費	100,097,000	95,104,514	0	0	4,992,486	95.0
教育施設災害 復旧費	149,841,000	149,164,817	0	0	676,183	99.5
計	5,579,296,394	4,483,140,841	990,939,000	0	105,216,553	80.4

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では、耕地災害復旧費6億3,012万円等、土木施設災害復旧関係では、河川等災害復旧費24億9,614万円等、鉱害復旧関係では、家屋等鉱害復旧費2億5,758万円等、庁舎等災害復旧費9,510万円、教育施設災害復旧関係では、高等学校災害復旧費9,842万円等です。

○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	169,000,149,000	168,967,714,485	0	0	32,434,515	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金1,270億3,073万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）410億5,541万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	161,735,900,000	161,733,656,758	0	0	2,243,242	100.0
公営企業貸付金	2,400,000,000	2,400,000,000	0	0	0	100.0
計	164,135,900,000	164,133,656,758	0	0	2,243,242	100.0

諸支出金の内容は利子割交付金及び精算金31億9,355万円、配当割交付金14億4,660万円、株式等譲渡所得割交付金18億5,700万円、地方消費税交付金及び清算金1,284億3,838万円、ゴルフ場利用税交付金10億266万円、特別地方消費税交付金48万円、自動車取得税交付金117億2,703万円、軽油引取税交付金140億6,796万円及び工業用地造成事業貸付金24億円です。

○第14款 予備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予備費	100,294,346	0	0	0	100,294,346	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、9,971万円を予備費から補充したため、残額1億29万円が不用残となっています。

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。

平成17年度においては、16の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

平成17年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	歳入歳出 予算額 (A)	歳 入			歳 出			翌年度へ繰り越す財源(継続費、繰越明許費、及び繰越し)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)
		決算額 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)}$	決算額 (C)	(C)-(A)	$\frac{(C)}{(A)}$		
福岡県財政調整基金	21,397	21,354	△ 43	99.8	21,354	△ 43	99.8	0	0
福岡県公債管理	362,679,179	362,663,119	△ 16,060	100.0	362,663,119	△ 16,060	100.0	0	0
福岡県市町村振興基金	134,210	134,246	36	100.0	134,210	0	100.0	0	36
福岡県母子寡婦福祉資金貸付事業	1,092,798	1,115,173	22,375	102.0	549,802	△ 542,996	50.3	0	565,371
福岡県災害救助基金	402,977	402,962	△ 15	100.0	402,962	△ 15	100.0	0	0
福岡県農業改良資金助成事業	574,439	595,048	20,609	103.6	314,360	△ 260,079	54.7	0	280,688
福岡県営林造成事業	447,196	440,654	△ 6,542	98.5	440,654	△ 6,542	98.5	0	0
福岡県林業改善資金助成事業	153,770	710,198	556,428	461.9	54,704	△ 99,066	35.6	0	655,494
福岡県沿岸漁業改善資金助成事業	249,199	245,867	△ 3,332	98.7	161,361	△ 87,838	64.8	0	84,506
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	4,719,127	6,701,101	1,981,974	142.0	4,011,188	△ 707,939	85.0	0	2,689,913
福岡県公共用地先行取得事業	20,927	20,879	△ 48	99.8	20,879	△ 48	99.8	0	0
福岡県河川開発事業	15,225,805	14,247,727	△ 978,078	93.6	10,900,730	△ 4,325,075	71.6	3,346,997	0
福岡県県営埠頭施設整備運営事業	5,577,361	5,149,006	△ 428,355	92.3	5,149,006	△ 428,355	92.3	0	0
福岡県流域下水道事業	30,969,884	28,782,769	△ 2,187,115	92.9	25,922,726	△ 5,047,158	83.7	467,018	2,393,025
福岡県住宅管理	8,709,735	8,849,978	140,243	101.6	8,401,042	△ 308,693	96.5	0	448,936
福岡県九州歯科大学附属病院事業	1,582,004	1,550,453	△ 31,551	98.0	1,519,629	△ 62,375	96.1	0	30,824
計	432,560,008	431,630,534	△ 929,474	99.8	420,667,726	△ 11,892,282	97.3	3,814,015	7,148,793

特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算4,325億6,001万円に対し、歳入決算額4,316億3,053万円、歳出決算額4,206億6,773万円となり、その執行率は、歳入99.8%、歳出97.3%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。

平成17年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等3,626億6,312万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。

平成17年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	7	246,631	118,300
産業振興施設整備事業	1	122,907	63,500
安全防災施設整備事業	3	158,957	30,000
衛生施設整備事業	4	150,295	113,700
教育文化施設整備事業	2	38,617	34,600
広域行政共同処理事業	2	1,532,485	197,000
広域・重点化事業	1	195,541	44,600
合計	(実数15) 20	2,445,433	601,700

○母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

この会計は、県内における母子家庭及び寡婦に対して、修学資金、住宅資金、修業資金、技能習得資金等の貸し付けを行うことにより、母子家庭及び寡婦並びに児童の福祉の増進を図るものです。

平成17年度の貸付実績は、母子福祉資金1,360件、5億1,919万円、寡婦福祉資金17件、980万円です。

○農業改良資金助成事業特別会計

この会計は、県内の農業者に対し、農業後継者の育成及び資本装備の高度化等のための各種資金を貸し付けることにより、農業経営の近代化を図るものです。

平成17年度の貸付実績は、就農支援資金3件、1,468万円、農業改良資金1件、1,015万円です。

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業に対し、設備の近代化、規模の適正化、事業の共同化、工場・店舗の集団化、小売商業における経営形態の近代化等のための各種資金を貸し付けることにより、中小企業の設備近代化及び中小企業構造の高度化を図るものです。

平成17年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（設備資金貸付、設備貸与）83件、8億5,637万円等です。

IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち準公営企業として区分される県営埠頭施設整備運営事業、流域下水道事業及び九州歯科大学附属病院事業の3特別会計を除いた13会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 決算収支

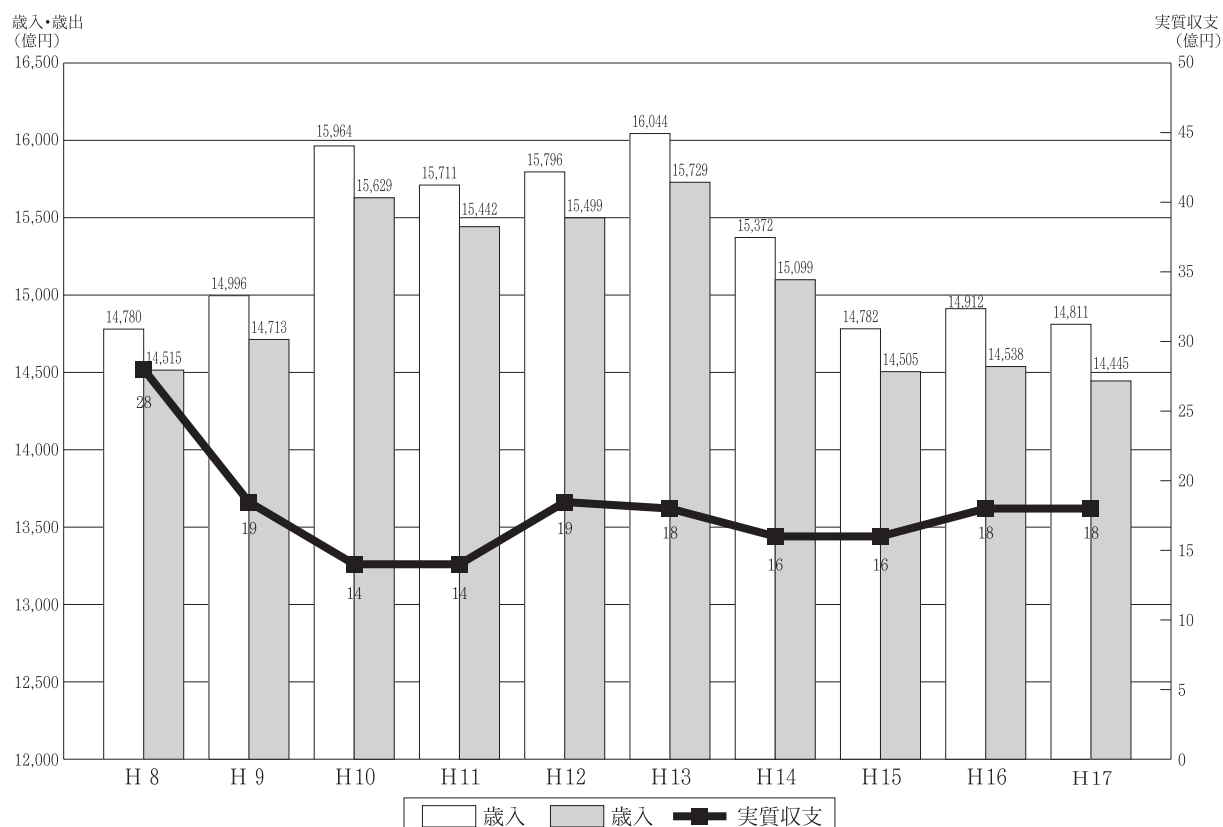
決算額は、歳入歳出ともに前年度を下回り、実質収支は30年連続の黒字（約18億円）となっています。歳入については、景気回復を反映して法人二税が増となるなど、県税収入は2年連続して増加し、地方交付税及び臨時財政対策債は減少しました。歳出については、職員給料の削減、建設事業費の抑制などに努めましたが、一方で、社会保障関係費や公債費が増加しました。

平成17年度決算状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成17年度 (a)	平成16年度 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
歳入総額	a	1,481,059	1,491,205	△ 10,146	99.3
歳出総額	b	1,444,539	1,453,801	△ 9,262	99.4
翌年度へ繰り越すべき財源	c	34,753	35,603	△ 850	97.6
実質収支	a - b - c	1,767	1,801	△ 34	98.1

最近10年間の決算規模の推移



(2) 歳入

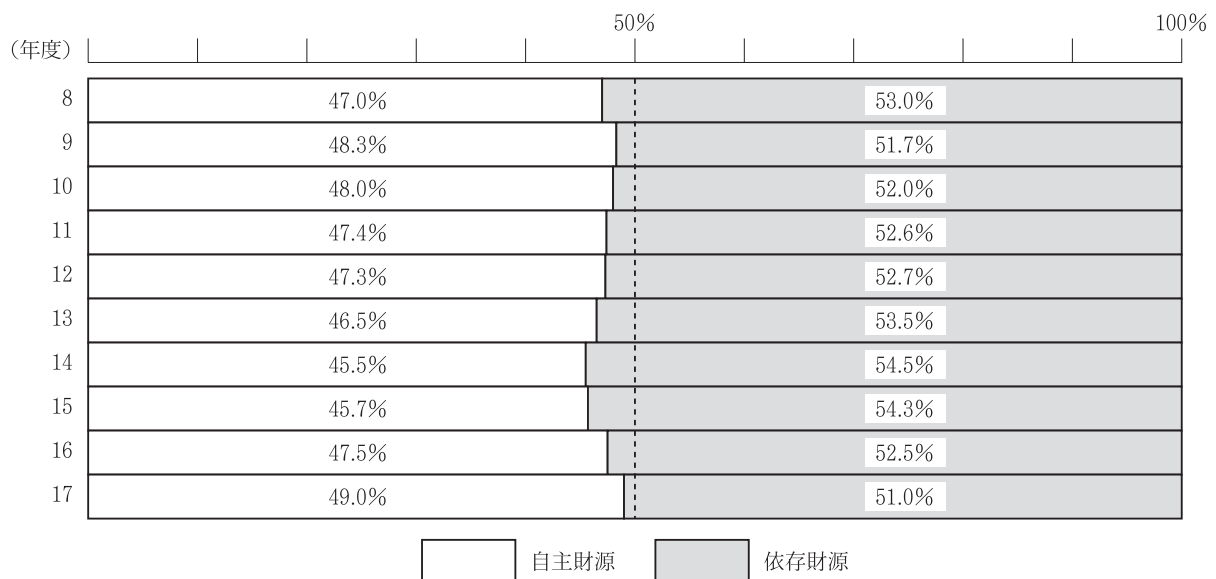
平成17年度普通会計の歳入決算額は、1兆4,810億5,875万円で、前年度に対して101億4,672万円、0.7%の減となっています。

歳入決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分		平成 17 年 度			平成 16 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率
自 主 財 源	県 税	510,135,955	34.5	2.0	500,171,798	33.6	6.6
	分 担 金 ・ 負 担 金	15,119,926	1.0	12.7	13,412,386	0.9	8.0
	使 用 料 ・ 手 数 料	26,802,601	1.8	△ 1.8	27,303,223	1.8	0.2
	財 産 収 入	5,479,663	0.4	△ 40.4	9,195,361	0.6	118.9
	寄 附 金	17,820	0.0	5.4	16,915	0.0	137.9
	繰 入 金	19,443,220	1.3	35.6	14,343,565	1.0	15.2
	繰 越 金	36,503,499	2.5	35.8	26,884,182	1.8	1.8
	諸 収 入	110,804,938	7.5	△ 4.8	116,438,825	7.8	△ 5.5
	計	724,307,622	49.0	2.3	707,766,255	47.5	4.9
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	31,222,483	2.1	133.7	13,361,385	0.9
地 方 特 例 交 付 金		28,293,739	1.9	105.9	13,739,042	0.9	66.2
地 方 交 付 税		280,334,409	18.9	△ 2.9	288,614,174	19.4	△ 1.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,713,007	0.1	1.0	1,695,818	0.1	△ 2.2
国 庫 支 出 金		225,758,485	15.2	△ 9.0	247,983,805	16.6	△ 2.5
県 債		189,429,000	12.8	△ 13.1	218,044,988	14.6	△ 9.7
計	756,751,123	51.0	△ 3.4	783,439,212	52.5	△ 2.5	
歳 入 合 計		1,481,058,745	100.0	△ 0.7	1,491,205,467	100.0	0.9

歳入構成図（自主財源と依存財源）



(3) 歳 出

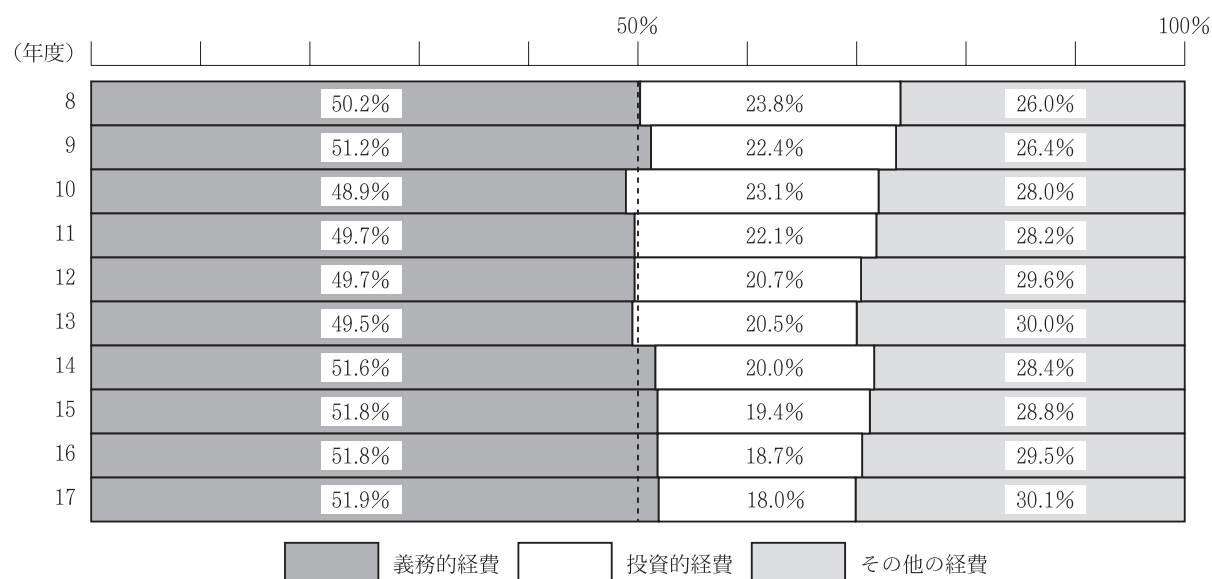
平成17年度普通会計の歳出決算額は、1兆4,445億3,879万円で、前年度に対して92億6,282万円、0.6%の減となっています。

性質別歳出決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分		平成 17 年 度			平成 16 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率
義務的経費	人 件 費	513,167,115	35.5	△ 1.4	520,325,231	35.8	0.9
	扶 助 費	68,861,482	4.8	△ 2.4	70,520,156	4.9	2.2
	公 債 費	168,272,713	11.6	3.9	161,926,121	11.1	△ 2.9
	計	750,301,310	51.9	△ 0.3	752,771,508	51.8	0.1
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	253,739,693	17.6	△ 2.9	261,388,594	18.0	△ 4.7
	災 害 復 旧 事 業 費	4,503,225	0.3	△ 42.6	7,841,719	0.5	43.5
	失 業 対 策 事 業 費	2,363,360	0.1	△ 13.9	2,746,490	0.2	23.8
	計	260,606,278	18.0	△ 4.2	271,976,803	18.7	△ 3.6
そ の 他		433,631,202	30.1	1.1	429,053,299	29.5	2.9
歳 出 合 計		1,444,538,790	100.0	△ 0.6	1,453,801,610	100.0	0.2

歳 出 構 成 図 (性質別)



第2 平成18年度上半期歳入歳出予算の状況

I 概 要

平成18年度歳入歳出当初予算については、第114回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに平成17年度から平成18年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

平成17年度からの繰越額は、継続費通次繰越額43億2,508万円、繰越明許費繰越額426億3,228万円及び事故繰越し額2,101万円となっています。

平成18年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

平成18年度予算現額の状況（上半期）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計
一 般 会 計	1,512,112,290	0	40,065,713	21,010	1,552,199,013
特 別 会 計	337,674,000	4,325,075	2,566,562	0	344,565,637
計	1,849,786,290	4,325,075	42,632,275	21,010	1,896,764,650

II 一般会計

平成17年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額1兆5,521億9,901万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区分	平成18年度				平成17年度		平成17年度同期		執行状況	
	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越額	計(A)	上半期中収入済額	予算現額(C)	上半期中収入済額(D)	(B)/(A)	(D)/(C)	
県税	526,927,046	0	0	526,927,046	290,090,941	499,417,894	265,852,786	55.1	53.2	
地方消費税清算金	97,234,542	0	0	97,234,542	56,825,562	90,133,765	49,604,434	58.4	55.0	
地方譲与税	85,419,253	0	0	85,419,253	1,129,112	31,190,837	14,369,331	1.3	46.1	
地方特例交付金	3,071,333	0	0	3,071,333	2,499,854	28,001,136	28,293,739	81.4	101.0	
地方交付税	268,160,957	0	0	268,160,957	197,921,784	275,085,816	207,322,799	73.8	75.4	
交通安全対策特別交付金	1,805,240	0	0	1,805,240	1,156,953	1,701,170	1,087,832	64.1	63.9	
分担金及び負担金	10,671,946	0	0	10,671,946	818,270	11,133,780	976,230	7.7	8.8	
使用料及び手数料	18,127,131	0	0	18,127,131	9,291,138	20,640,529	10,324,334	51.3	50.0	
国庫支出金	184,740,844	11,586,705	10,505	196,338,054	55,793,801	239,237,429	71,395,530	28.4	29.8	
財産収入	6,118,009	0	0	6,118,009	2,460,142	5,401,734	2,071,957	40.2	38.4	
寄附金	1	0	0	1	0	1	11,620	0.0	1,162,000.0	
繰入金	26,281,982	0	0	26,281,982	0	30,367,191	75,290	0.0	0.2	
繰越金	1	26,670,863	10,505	26,681,369	27,595,515	27,829,362	28,729,720	103.4	103.2	
諸収入	104,984,005	174,145	0	105,158,150	12,323,468	106,863,213	12,332,322	11.7	11.5	
県債	178,570,000	1,634,000	0	180,204,000	13,995,800	184,677,033	54,875,000	7.8	29.7	
歳入合計	1,512,112,290	40,065,713	21,010	1,552,199,013	671,902,340	1,551,680,890	747,322,924	43.3	48.2	

歳入予算現額1兆5,521億9,901万円に対する9月末現在の収入済額は、6,719億234万円で、収入率は43.3%と前年同期の収入率48.2%と比べ4.9ポイント低くなっています。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状態（上半期）

(単位：千円，%)

区分	平成18年度				平成17年度		執行状況		
	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越額	計(A)	上半期中支出済額(B)	予算現額(C)	上半期中支出済額(D)	(B)/(A)	(D)/(C)
議 費	2,800,206	0	0	2,800,206	1,295,443	2,796,318	1,318,644	46.3	47.2
総 務 費	59,335,322	0	0	59,335,322	20,607,448	65,615,119	25,811,401	34.7	39.3
保 健 福 祉 費	240,273,331	460,127	0	240,733,458	91,756,824	226,671,666	92,841,529	38.1	41.0
環 境 費	4,496,932	34,120	0	4,531,052	1,098,443	4,404,164	1,163,207	24.2	26.4
生 活 労 働 費	8,459,559	0	0	8,459,559	3,894,215	8,477,822	3,947,539	46.0	46.6
農 林 水 産 業 費	75,882,185	6,589,028	0	82,471,213	20,883,396	85,066,144	21,442,319	25.3	25.2
商 工 費	76,354,036	20,406	0	76,374,442	66,514,859	79,687,623	69,428,250	87.1	87.1
土 木 費	170,176,763	29,309,609	21,010	199,507,382	50,896,544	212,434,906	53,331,987	25.5	25.1
警 察 費	132,349,533	0	0	132,349,533	56,630,208	130,291,759	57,463,568	42.8	44.1
教 育 費	399,244,477	2,661,484	0	401,905,961	189,847,956	400,394,204	189,334,619	47.2	47.3
災 害 復 旧 費	3,829,164	990,939	0	4,820,103	641,687	6,476,473	1,252,364	13.3	19.3
公 債 費	168,110,613	0	0	168,110,613	1,027	167,060,109	944	0.0	0.0
諸 支 出 金	170,600,169	0	0	170,600,169	90,146,494	162,104,583	83,138,556	52.8	51.3
予 備 費	200,000	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,512,112,290	40,065,713	21,010	1,552,199,013	594,214,544	1,551,680,890	600,474,927	38.3	38.7

歳出予算現額1兆5,521億9,901万円に対する9月末現在の支出済額は、5,942億1,454万円で、執行率は38.3%と前年同期の執行率と比べ0.4ポイント低くなっています。

Ⅲ 特別会計

平成18年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

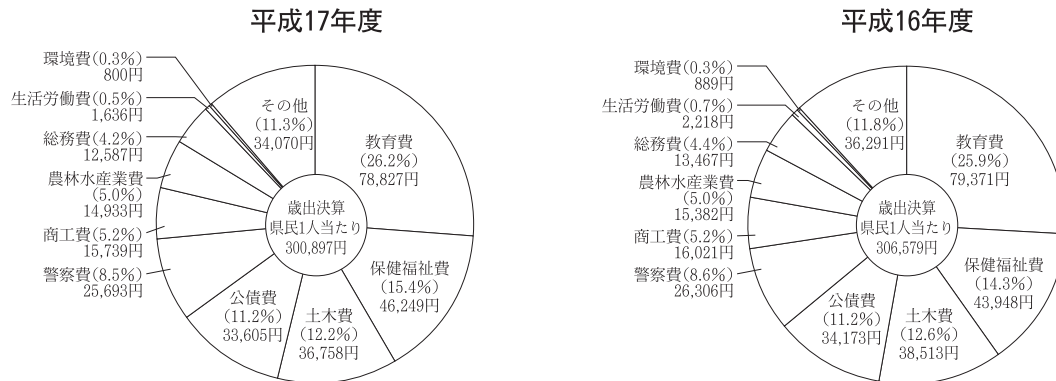
区分	平成18年度						平成17年度			執行状況				
	当初予算額	継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計(A)	上半期中 収入済額(B)	上半期中 支出済額(C)	予算現額(D)	上半期中 収入済額(E)	上半期中 支出済額(F)	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(D)
普通会計に属する特別会計	財政調整基金	21,535	0	0	0	21,535	0	17,074	0	6,166	0.0	55.7	0.0	36.1
	公債管理基金	279,497,522	0	0	0	279,497,522	35,935,700	360,716,163	0	68,649,561	12.9	24.5	0.0	19.0
	市町村振興基金	198,007	0	0	0	198,007	36	151,684	351	0	0.0	0.0	0.2	0.0
	母子寡婦福祉資金貸付事業	1,040,218	0	0	0	1,040,218	773,796	1,092,798	829,433	262,134	74.4	23.6	75.9	24.0
	災害救済基金	14,373	0	0	0	14,373	0	7,608	0	2,452	0.0	29.4	0.0	32.2
	農業改良資金助成事業	490,943	0	0	0	490,943	431,472	597,631	478,655	15,201	87.9	0.5	80.1	2.5
	県営林造成事業	424,911	0	0	0	424,911	5,702	447,196	11,304	75,862	1.3	17.6	2.5	17.0
	林業改善資金助成事業	154,662	0	0	0	154,662	666,973	153,770	681,268	20,105	431.2	2.0	443.0	13.1
	沿岸漁業改善資金助成事業	125,370	0	0	0	125,370	158,843	131,451	199,356	123,979	126.7	54.2	151.7	94.3
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	3,741,106	0	0	0	3,741,106	3,046,703	5,367,844	3,724,124	194,741	81.4	4.9	69.4	3.6
	河川開発事業	50,238	0	0	0	50,238	0	17,015	0	5,484	0.0	27.0	0.0	32.2
	住宅開発事業	12,752,379	4,325,075	0	0	17,077,454	5,805,150	15,369,415	3,746,778	4,868,087	34.0	41.5	24.4	31.7
	住宅管理	6,897,610	0	0	0	6,897,610	3,315,982	8,486,484	3,328,465	1,516,197	48.1	22.3	39.2	17.9
	計	305,408,874	4,325,075	0	0	309,733,949	50,140,357	392,556,133	12,999,734	75,739,969	16.2	25.1	3.3	19.3
営法地方公共 企業適用の公 企業会計	県営埠頭施設整備運営事業	5,249,060	0	294,000	0	5,543,060	256,331	5,620,293	424,064	1,506,586	4.6	17.3	7.5	26.8
	流域下水道事業	27,016,066	0	2,272,562	0	29,288,628	4,210,728	30,942,043	4,828,538	6,492,097	14.4	21.7	15.6	21.0
計	32,265,126	0	2,566,562	0	34,831,688	4,467,059	36,562,336	5,252,602	7,998,683	12.8	21.0	14.4	21.9	
九州歯科大学付属病院事業							1,582,004		417,611	658,035			26.4	41.6
合計	337,674,000	4,325,075	2,566,562	0	344,565,637	54,607,416	430,700,473	18,669,947	84,396,687	15.8	24.7	4.3	19.6	

第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況

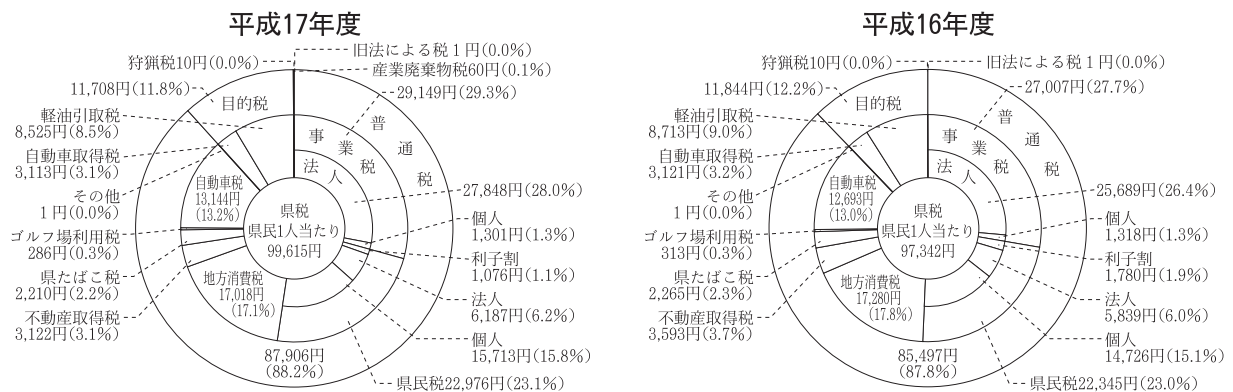
平成17年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、300,897円となり、前年度決算における1人当たりの額306,579円と比べ、5,682円（1.9%）減少しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

県民1人当たりの目的別支出額の状況



この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、平成17年度決算において、総額の32.5%（平成16年度31.1%）、自主財源の63.4%（平成16年度62.6%）を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

県民1人当たりの県税別負担額の状況



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、平成16年度分は、平成17年3月31日現在の5,014,179人を、平成17年度分は、平成18年3月31日現在の5,028,026人を用いた。

Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

平成17年度末における県債の現在高は2兆6,196億8,030万円で昨年度に比べ761億2,906万円の増となっています。

また、平成18年度上半期における借入れは501億700万円で、上半期中の元金償還金は、533億6,137万円であり、平成18年9月末の県債の現在高は2兆6,164億2,593万円となっています。

これを県民1人あたりの額（人口は平成18年3月31日現在の住民基本台帳登録人口、5,028,026人を用いる。）で見ると520,368円となります。

県債現在高の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成16年度末 現 在 高	平成17年度中増減額		平成17年度末 現 在 高	構成比
		起 債 額	元金償還額		
1. 普 通 債	1,829,350,121	246,678,000	207,513,546	1,868,514,575	71.3
(1) 総 務	90,509,043	8,347,000	10,125,203	88,730,840	3.4
(2) 保 健 福 祉	27,614,700	4,456,000	4,891,972	27,178,728	1.0
(3) 環 境	2,132,835	79,000	65,247	2,146,588	0.1
(4) 生 活 労 働	7,486,599	1,010,000	1,917,668	6,578,931	0.3
(5) 農 林 水 産	190,973,201	22,428,000	21,817,435	191,583,766	7.3
(6) 商 工	9,930,716	517,000	2,429,136	8,018,580	0.3
(7) 土 木	1,142,172,448	167,998,000	127,750,435	1,182,420,013	45.1
(8) 警 察	30,816,309	4,659,000	4,299,399	31,175,910	1.2
(9) 教 育	155,721,495	20,277,000	15,463,836	160,534,659	6.1
(10) 公 営 住 宅	87,089,455	7,053,000	8,807,361	85,335,094	3.3
(11) 産 炭 地 域 開 発	20,139,496	1,619,000	2,760,187	18,998,309	0.7
(12) 都 市 高 速 道 路	64,761,904	8,235,000	7,183,747	65,813,157	2.5
(13) フ ェ リ ー 埠 頭	1,920	0	1,920	0	0.0
2. 災 害 復 旧 債	98,712,834	5,615,000	10,947,211	93,380,623	3.6
(1) 農 林 水 産	24,817,405	1,238,000	2,732,452	23,322,953	0.9
(2) 土 木	73,796,529	4,259,000	8,205,362	69,850,167	2.7
(3) 教 育	63,695	42,000	2,045	103,650	0.0
(4) 火 災 復 旧	11,770	0	6,116	5,654	0.0
(5) 保 健 福 祉	644	1,000	124	1,520	0.0
(6) 総 務	1,930	27,000	370	28,560	0.0
(7) 警 察	7,861	27,000	742	34,119	0.0
(8) 生 活 労 働	13,000	21,000	0	34,000	0.0
3. そ の 他	440,741,877	112,509,000	71,295,659	481,955,218	18.4
(1) 退 職 手 当 債	4,048,560	1,703,000	2,056,600	3,694,960	0.1
(2) 市 町 村 振 興 事 業 債	104,120	0	51,640	52,480	0.0
(3) 特 別 転 貸 債	100,891,840	2,865,000	6,584,440	97,172,400	3.7
(4) 財 政 対 策 債	1,783,600	0	152,880	1,630,720	0.1
(5) 特 例 法 2 条 債	3,820,160	0	3,820,160	0	0.0
(6) 退 職 手 当 財 源 対 策 債	3,896,960	0	3,896,960	0	0.0
(7) 災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	193,989	1,000	6,444	188,545	0.0
(8) 減 税 補 て ん 債	85,232,080	17,482,500	9,820,720	92,893,860	3.6
(9) 臨 時 税 収 補 て ん 債	16,858,040	0	1,374,780	15,483,260	0.6
(10) 臨 時 財 政 対 策 債	220,188,900	90,457,500	39,807,407	270,838,993	10.3
(11) 特 定 資 金 公 共 投 資 事 業 債	3,723,628	0	3,723,628	0	0.0
計	2,368,804,832	364,802,000	289,756,416	2,443,850,416	93.3

特別会計	母子寡婦福祉資金貸付事業債	2,589,687	0	0	2,589,687	0.1
	県営林造成事業債	3,530,386	57,000	56,673	3,530,713	0.1
	中小企業近代化資金貸付事業債	16,900,743	0	1,797,691	15,103,052	0.6
	河川開発事業債	34,637,345	3,280,000	1,361,886	36,555,459	1.4
	県営埠頭施設整備運営事業債	47,879,053	2,279,000	2,188,976	47,969,077	1.8
	流域下水道事業債	36,144,475	3,908,000	1,401,923	38,650,552	1.5
	農業改良資金貸付事業債	345,678	0	1,511	344,167	0.0
	九州歯科大学付属病院整備事業債	12,274,503	0	309,791	11,964,712	0.5
	計	154,301,870	9,524,000	7,118,451	156,707,419	6.0
企業会計	病院事業債	10,946,990	0	904,451	10,042,539	0.4
	電気事業債	132,468	0	5,851	126,617	0.0
	工業用水事業債	9,365,081	101,000	512,771	8,953,310	0.3
	計	20,444,539	101,000	1,423,073	19,122,466	0.7
合計		2,543,551,241	374,427,000	298,297,940	2,619,680,301	100.0

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成18年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成18年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金借入現在高
平成18年4月末現在	0
“ 5月 “	19,413,114
“ 6月 “	0
“ 7月 “	1,398,951
“ 8月 “	6,655,549
“ 9月 “	0

Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

平成18年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

区 分		行 政 財 産		普 通 財 産	
		土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本 庁 舎		79,371	167,357		
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 (消 防) 施 設	439,898	247,060		
	そ の 他 の 施 設	4,285,767	225,666		
公 共 用 財 産	学 校	6,888,738	1,930,841		
	県 営 住 宅	3,228,425	1,902,264		
	公 園	477,650	7,592		
	そ の 他 の 施 設	4,529,216	518,037		
山 林	職 員 住 宅	2,827,369	574	330,274	197,113
	そ の 他			1,508,179	196,389
合 計		22,756,434	4,999,391	1,838,453	393,502

(2) 山林 (行政財産)

土地の権利の 区 分	面積 (㎡)	立木の推定 蓄積量 (㎡)
所 有	2,827,369	56,870
分 収	72,730,400	1,455,630
合 計	75,557,769	1,512,500

(3) 物 権

区 分	行政財産(㎡)	普通財産(㎡)
地 上 権	72,728,694	604
地 役 権	40,119	
合 計	72,768,813	604

(4) 動産 (行政財産)

(5) 無体財産権 (普通財産)

(6) 有価証券

(7) 出資による権利

(8) 物品

(9) 債権

(10) 基金及び基金に準じるもの

船 舶	5 隻
特 許 権	47件
著 作 権	124件
実用新案権	0 件
意 匠 権	1 件
育 成 者 権	19件
商 標 権	5 件
株 券 等	1,240,174千円
出 資 総 額	188,646,683千円
総トン数20トン未満の船舶	5 隻
自 動 車	679台
ほ か	784品目
債 権 総 額	202,504,386千円
	219,729,795千円

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダムの貯水を利用し、八女郡黒木町に大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）を昭和38年度に総事業費約23億円で完成、また那珂川水系南畑ダムの貯水を利用し、筑紫郡那珂川町にちくし発電所（最大出力550kW）を平成4年9月に総事業費4.6億円で完成させ、目標供給電力量48,826,000kW時の発電を行い、発生電力を九州電力(株)に卸供給しています。

(ロ) 発電の概要

平成18年度上半期における発電の概要は、次表のとおりです。

平成18年度上半期月別発電実績

(単位：kwh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
4	7,579,600	75,700	7,503,900
5	8,505,600	86,660	8,418,940
6	6,902,500	123,987	6,778,513
7	8,149,800	180,573	7,969,227
8	7,493,160	177,953	7,315,207
9	7,699,440	170,037	7,529,403
計	46,330,100	814,910	45,515,190

平成18年度上半期業務量

(単位：kwh, %)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	35,491,000	46,330,100	45,515,190	128.2

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成18年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、123,612,113円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合計残高試算表

(平成18年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
3,874,867,481	3,874,867,481	水 力 発 電 設 備		
		減 価 却 累 計 額	2,112,116,228	2,112,116,228
1,659,300	1,659,300	業 務 設 備		
		減 価 却 累 計 額	1,576,335	1,576,335
3,889,071	3,889,071	事 業 外 固 定 資 産		
		減 価 却 累 計 額	618,968	618,968
300,000,000	300,000,000	建 設 仮 勘 定 資 産		
1,806,227,926	2,007,760,789	そ の 他 の 投 資 金		
		現 金 預 金	201,532,863	
	41,103,841	営 業 未 収 入 金	41,103,841	
	1,245,783	諸 未 収 入 金	1,245,783	
150,220	150,220	貯 蔵 品		
		前 払 金		
	7,090,425	前 払 費 用 金	7,090,425	
	37,610,818	未 払 費 用 金	37,610,818	
	8,638,061	預 り 金	9,294,021	655,960
		退 職 給 与 引 当 金	145,606,321	145,606,321
		修 繕 引 当 金	87,363,436	87,363,436
	3,005,336	自 己 資 本 金	3,105,056,851	3,105,056,851
		企 業 債	126,617,449	123,612,113
		国 庫 補 助 金	58,644,870	58,644,870
		減 債 積 立 金	96,038,302	96,038,302
		中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	21,834,354	21,834,354
		建 設 改 良 積 立 金	63,430,685	63,430,685
		未 処 分 利 益 剰 余 金	93,740,431	93,740,431
		電 力 料	209,730,787	209,730,787
		営 業 雑 収 益		
		受 託 運 転 益		
		受 取 利 息	507,766	507,766
		雑 収 益	763,321	763,321
		固 定 資 産 売 却 益		
		過 年 度 損 益 修 正 益	125,824	125,824
101,134,035	101,170,708	水 力 発 電 費	36,673	
38,407,235	38,411,951	一 般 管 理 費	4,716	
3,275,599	3,275,599	支 払 利 息		
		過 年 度 損 益 修 正 損 失		
64,592	64,592	雑 損		
2,265,092	2,265,373	仮 払 消 費 税	281	
		仮 受 消 費 税	10,517,999	10,517,999
6,131,940,551	6,432,209,348	計	6,432,209,348	6,131,940,551

「別表2」

資 金 収 支 表

(平成18年9月30日)

(単位：円)

区 分	執 行 済 額	区 分	執 行 済 額
受 入 資 金	272,537,572	支 払 資 金	201,491,193
電 力 料	220,217,325	水 力 発 電 費	103,218,799
営 業 雑 収 益		一 般 管 理 費	38,584,339
受 託 運 転 益		支 払 利 息	3,275,599
受 取 利 息	507,766	設 備 費	
雑 収 益	794,782	雑 損 失	67,816
固 定 資 産 売 却 益		企 業 債	3,005,336
営 業 未 収 入 金	41,103,841	未 払 金	7,090,425
諸 未 収 入 金	1,245,783	未 払 費 用	37,610,818
預 り 金	8,542,251	前 払 金	
過 年 度 損 益 修 正 益	125,824	預 り 金	8,638,061
		退 職 給 与 引 当 金	
		過 年 度 損 益 修 正 損	
収 支	収 支 差 引		71,046,379
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		1,735,181,547
	翌 月 へ の 繰 越 し		1,806,227,926

(3) 決算の概要

平成17年度福岡県電気事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 電気事業収益	第1款 電気事業費
502,851,631円	477,354,142円
第1項 営業収益	第1項 営業費用
495,695,161円	461,027,494円
第2項 財務収益	第2項 財務費用
4,264,243円	6,778,513円
第3項 事業外収益	第3項 事業外費用
2,892,227円	9,548,135円
	第4項 予備費
	0円

(資本的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 資本的収入	第1款 資本的支出
0円	120,575,689円
	第1項 建設改良費
	114,725,075円
	第2項 企業債償還金
	5,850,614円
	第3項 予備費
	0円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額120,575,689円は、消費税資本的収支調整額5,463,098円、減債積立金5,850,614円、中小水力発電開発改良積立金109,261,977円で補てんした。

「別表3」

平成17年度福岡県電気事業損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 電力料	469,727,633		
(2) 受託運転益	<u>2,363,000</u>	472,090,633	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	352,950,090		
(2) 一般管理費	<u>99,315,463</u>	<u>452,265,553</u>	
営業利益			19,825,080
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,264,243		
(2) 過年度損益修正益	1,610,392		
(3) 雑収益	<u>1,231,137</u>	7,105,772	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	6,778,513		
(2) 雑損失	<u>117,948</u>	<u>6,896,461</u>	<u>209,311</u>
経常利益			20,034,391
当年度純利益			20,034,391
前年度繰越利益剰余金			<u>73,706,040</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>93,740,431</u></u>

「別表4」

平成17年度福岡県電気事業剰余金計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：円)

利益剰余金の部			
I 減債積立金			
1 前年度末残高		99,588,916	
2 前年度繰入額		2,300,000	
3 当年度処分量		<u>5,850,614</u>	
4 当年度末残高			96,038,302
II 中小水力発電開発改良積立金			
1 前年度末残高		131,096,331	
2 前年度繰入額		0	
3 前年度処分量		0	
4 当年度処分量		<u>109,261,977</u>	
5 当年度末残高			21,834,354
III 建設改良積立金			
1 前年度末残高		63,430,685	
2 前年度繰入額		0	
3 前年度処分量		0	
4 当年度処分量		<u>0</u>	
5 当年度末残高			<u>63,430,685</u>
積立金合計			<u><u>181,303,341</u></u>
IV 未処分利益剰余金			
(1) 前年度未処分利益剰余金			76,006,040

(2) 前年度利益剰余金処分額			
1 減債積立金	2,300,000		
2 中小水力発電開発改良積立金	0		
3 建設改良積立金	0		2,300,000
繰越利益剰余金年度末残高			73,706,040
(3) 当年度純利益			20,034,391
当年度未処分利益剰余金			93,740,431
資 本 剰 余 金 の 部			
I 国庫補助金			
1 前年度末残高	66,104,770		
2 前年度処分額	0		
3 当年度発生高	0		
4 当年度処分額	7,459,900		
5 当年度末残高			58,644,870
翌年度繰越資本剰余金			58,644,870

「別表 5」

平成17年度福岡県電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

1 当年度未処分利益剰余金		93,740,431
2 利益剰余金処分額		
(1) 減債積立金	1,100,000	
(2) 建設改良積立金	19,000,000	20,100,000
3 翌年度繰越利益剰余金		73,640,431

「別表 6」

平成17年度福岡県電気事業貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 水力発電設備	3,874,616,481		
減価償却累計額	2,112,116,228	1,762,500,253	
ロ 業務設備	1,659,300		
減価償却累計額	1,576,335	82,965	
ハ 事業外固定資産	3,889,071		
減価償却累計額	618,968	3,270,103	
有形固定資産合計			1,765,853,321
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		204,200	
ロ 電信電話専用施設利用権		46,800	
無形固定資産合計			251,000
(3) 投資			
イ その他の投資		300,000,000	
投資合計			300,000,000
固定資産合計			2,066,104,321

2	流動資産			
(1)	現金預金		1,735,181,547	
(2)	営業未収入金		41,103,841	
(3)	諸未収入金		1,245,783	
(4)	貯蔵品		<u>150,220</u>	
	流動資産合計			<u>1,777,681,391</u>
	資産合計			<u>3,843,785,712</u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	145,606,321		
	ロ 修繕引当金	<u>87,363,436</u>	<u>232,969,757</u>	
	固定負債合計			232,969,757
4	流動負債			
(1)	未払金		7,090,425	
(2)	未払費用		37,610,818	
(3)	預り金		<u>751,770</u>	
	流動負債合計			<u>45,453,013</u>
	負債合計			278,422,770
		資本の部		
5	資本金			
(1)	自己資本金		3,105,056,851	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	<u>126,617,449</u>	<u>126,617,449</u>	
	資本金合計			3,231,674,300
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	<u>58,644,870</u>		
	資本剰余金合計		58,644,870	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	96,038,302		
	ロ 中小水力発電開発改良積立金	21,834,354		
	ハ 建設改良積立金	63,430,685		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>93,740,431</u>		
	利益剰余金合計		<u>275,043,772</u>	
	剰余金合計			<u>333,688,642</u>
	資本合計			<u>3,565,362,942</u>
	負債資本合計			<u>3,843,785,712</u>

(4) 予算の概要

平成18年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、前回（第114回）説明したとおりです。

Ⅱ 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、西瀬戸内臨海、苅田地区産炭地域小水系、大牟田及び鞍手・宮田の四事業で、平成18年度上半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 西瀬戸内臨海工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市大字大橋に最大取水量1日当たり65,000 m^3 の今川取水堰を設け、これから取水した用水を苅田町大字二崎に設置した浄水場に導水し、浄水処理の上、同町大字南原の配水池に送水、そのうち1日当たり15,000 m^3 を渇水期に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000 m^3 ）に貯水し、残りの1日当たり50,000 m^3 の工業用水を供給するもので、現在宇部興産(株)苅田セメント工場ほか17社に対し、1日当たり21,460 m^3 の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成18年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成18年度上半期給水実績表

給水能力 50,000 m^3 /日(単位： m^3)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
4	622,340	448	622,788
5	708,180	461	708,641
6	643,800	1,075	644,875
7	665,260	2,436	667,696
8	665,260	4,710	669,970
9	622,340	1,269	623,609
計	3,927,180	10,399	3,937,579

② 苅田地区産炭地域小水系工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興対策及び今川総合開発の一環として計画されたもので、行橋市大字大橋の今川下流地点から取水し、苅田臨海工業地帯に対し、1日当たり25,000 m^3 の工業用水を供給するもので、現在日産自動車(株)九州工場ほか2社に対し、1日当たり7,400 m^3 の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成18年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成18年度上半期給水実績表

給水能力 25,000 m^3 /日(単位： m^3)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
4	214,600	0	214,600
5	244,200	0	244,200
6	222,000	0	222,000
7	229,400	0	229,400
8	229,400	0	229,400
9	214,600	0	214,600
計	1,354,200	0	1,354,200

③ 大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m³を取水し、大牟田地区に対し、工業用水を供給するもので、現在三井化学(株)大牟田工場ほか14社に対し、1日当たり69,130m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成18年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成18年度上半期給水実績表

給水能力 74,400m³/日(単位：m³)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
4	2,039,500	0	2,039,500
5	2,278,650	0	2,278,650
6	2,071,500	0	2,071,500
7	2,140,550	0	2,140,550
8	2,140,550	0	2,140,550
9	2,004,770	0	2,004,770
計	12,675,520	0	12,675,520

④ 鞍手・宮田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年度より事業開始したもので、鞍手町に所在する木月池及び浮州池並びに宮若市の犬鳴ダムを水源として、中間市、宮若市、遠賀町、鞍手町に立地する企業に対し、1日当たり30,350m³の工業用水を供給するもので、現在トヨタ自動車九州(株)ほか14社に対し、1日当たり11,840m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成18年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成18年度上半期給水実績表

給水能力 30,350m³/日(単位：m³)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
4	343,360	0	343,360
5	390,720	0	390,720
6	355,200	0	355,200
7	367,040	4,207	371,247
8	367,040	19,286	386,326
9	343,360	4,688	348,048
計	2,166,720	28,181	2,194,901

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成18年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、8,757,453,147円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合計残高試算表

(平成18年9月30日)

(単位：円)

借方		科 目	貸方	
残 高	合 計		合 計	残 高
222,371,643	222,371,643	土 地		
313,964,100	313,964,100	建 物		
		建物減価償却累計額	59,251,828	59,251,828
6,293,412,658	6,293,412,658	構 築 物		
		構築物減価償却累計額	1,653,894,878	1,653,894,878
1,409,970,129	1,409,970,129	機 械 及 び 装 置		
		機械装置減価償却累計額	548,518,386	548,518,386
4,642,500	4,642,500	車 両 運 搬 具		
		車両運搬具減価償却累計額	3,349,170	3,349,170
3,802,000	3,802,000	工 具 器 具 及 び 備 品		
		工具器具備品減価償却累計額	2,950,999	2,950,999
5,420,678,973	5,420,678,973	共 有 設 備		
		共有設備減価償却累計額	1,738,465,907	1,738,465,907
283,512,000	283,512,000	建 設 仮 勘 定		
39,194	39,194	その他の有形固定資産		
376,815,376	376,815,376	水 利 権		
24,971,077	24,971,077	施設利用権		
19,064,875,656	19,064,875,656	タ ム 使 用 権		
51,500	51,500	電話加入権		
2,189,277,183	3,135,788,073	現 金 預 金	946,510,890	
	135,844,097	営業未収入金	135,844,097	
	56,396	営業外未収入金	56,396	
4,644,614	4,644,614	貯 蓄 品		
0		前払金		
23,259,423	23,259,423	前払費用		
9,202,782	9,202,782	仮払消費税		
		修繕引当金	247,643,399	247,643,399
		退職給与引当金	1,277,000	1,277,000
		その他の固定負債	1,360,000,000	1,360,000,000
	109,687,811	未払金	109,687,811	
	73,389,665	未払費用	73,389,665	
	5,447,693	預り金	6,088,233	640,540
		仮受消費税	32,758,994	32,758,994
		自己資本	4,067,506,036	4,067,506,036
	302,856,424	企業債	9,060,309,571	8,757,453,147
		工事負担金	5,462,136,124	5,462,136,124
		国庫補助金	9,703,493,089	9,703,493,089
		受贈財産評価額	182,373,330	182,373,330
		受託金	622,633,000	622,633,000
		減債積立金	622,653,318	622,653,318
		建設改良積立金	166,628,685	166,628,685
		未処分利益剰余金	196,369,504	196,369,504
		給水収益	641,142,568	641,142,568
		営業雑収益	14,038,000	14,038,000
		受取利息	402,190	402,190
		過年度損益修正	136,306	136,306
		雑収益	1,206,925	1,206,925
270,415,482	270,415,482	業 務 費		
46,607,831	46,607,831	一 般 管 理 費		
124,409,202	124,409,202	支 払 利 息		
36,086,923,323	37,660,716,299	計	37,660,716,299	36,086,923,323

「別表 3」

平成17年度福岡県工業用水道事業損益計算書
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,551,263,926		
(2) 営業雑収益	42,712,947	1,593,976,873	
2 営業費用			
(1) 業務費	616,825,786		
(2) 一般管理費	99,722,349		
(3) 減価償却費	407,405,622		
(4) 資産減耗費	7,892,636	1,131,846,393	
営業利益			462,130,480
3 営業外収益			
(1) 受取利息	296,614		
(2) 過年度損益修正益	34,869		
(3) 雑収益	1,241,668	1,573,151	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	263,994,854		
(2) 過年度損益修正損	3,330,273		
(3) 雑支出	9,000	267,334,127	△ 265,760,976
経常利益			196,369,504
当年度純利益			196,369,504
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			196,369,504

「別表 4」

平成17年度福岡県工業用水道事業剰余金計算書
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：円)

利益剰余金の部			
I 減債積立金			
1 前年度末残高	527,609,183		
2 前年度繰入額	104,755,571		
3 当年度処分額	9,711,436		
4 当年度末残高			622,653,318
II 建設改良積立金			
1 前年度末残高	212,667,762		
2 前年度繰入額	99,784,923		
3 前年度処分額	0		
4 当年度処分額	145,824,000		
5 当年度末残高			166,628,685
積立金合計			789,282,003
III 未処分利益剰余金			
(1) 前年度未処分利益剰余金			204,540,494
(2) 前年度利益剰余金処分額			
1 減債積立金	104,755,571		
2 建設改良積立金	99,784,923		204,540,494
繰越利益剰余金年度末残高			0
(3) 当年度純利益			196,369,504
当年度未処分利益剰余金			196,369,504

資 本 剰 余 金 の 部

I 国庫補助金		
1 前年度末残高	9,707,711,585	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	<u>4,218,496</u>	
5 当年度末残高		9,703,493,089
II 工事負担金		
1 前年度末残高	5,437,332,124	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	24,804,000	
4 当年度処分額	<u>0</u>	
5 当年度末残高		5,462,136,124
III 受贈財産評価額		
1 前年度末残高	126,973,330	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	55,400,000	
4 当年度処分額	<u>0</u>	
5 当年度末残高		182,373,330
IV 受託金		
1 前年度末残高	622,633,000	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	<u>0</u>	
5 当年度末残高		<u>622,633,000</u>
翌年度繰越資本剰余金		<u>15,970,635,543</u>

「別表 5」

平成17年度福岡県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

1 当年度未処分利益剰余金		196,369,504
2 利益剰余金処分額		
(1) 減債積立金	119,757,396	
(2) 建設改良積立金	<u>76,612,108</u>	<u>196,369,504</u>
3 翌年度繰越利益剰余金		<u>0</u>

「別表 6」

平成17年度福岡県工業用水道事業貸借対照表

(平成18年 3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		222,371,643	
	ロ 建 物	313,964,100		
	建物減価償却累計額	<u>59,251,828</u>	254,712,272	
	ハ 構 築 物	6,289,882,658		
	構築物減価償却累計額	<u>1,653,894,878</u>	4,635,987,780	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,409,970,129		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>548,518,386</u>	861,451,743	
	ホ 車 両 運 搬 具	3,842,500		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>3,349,170</u>	493,330	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,802,000		
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>2,950,999</u>	851,001	
	ト 共 有 設 備	5,420,678,973		
	共有設備減価償却累計額	<u>1,738,465,907</u>	3,682,213,066	
	チ 建 設 仮 勘 定		283,512,000	
	リ その他の有形固定資産		<u>39,194</u>	
	有形固定資産合計			9,941,632,029
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		376,815,376	
	ロ 施 設 利 用 権		24,971,077	
	ハ ダ ム 使 用 権		19,064,875,656	
	ニ 電 話 加 入 権		<u>51,500</u>	
	無形固定資産合計			<u>19,466,713,609</u>
	固 定 資 産 合 計			29,408,345,638
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,197,913,122	
	(2) 営 業 未 収 入 金		135,844,097	
	(3) 営 業 外 未 収 入 金		3,728	
	(4) 前 払 費 用		23,259,423	
	(5) 貯 蔵 品		<u>4,480,614</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>2,361,500,984</u>
	資 産 合 計			<u>31,769,846,622</u>

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	引 当 金		
	イ 退職給与引当金	1,277,000	
	ロ 修繕引当金	<u>247,643,399</u>	248,920,399
(2)	その他固定負債		<u>1,360,000,000</u>
	固定負債合計		1,608,920,399
4	流 動 負 債		
(1)	未 払 金		109,687,811
(2)	未 払 費 用		73,389,665
(3)	その他預り金		<u>746,090</u>
	流動負債合計		<u>183,823,566</u>
	負債合計		1,792,743,965
資 本 の 部			
5	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		4,067,506,036
(2)	借 入 資 本 金		
	イ 企 業 債	<u>8,953,309,571</u>	<u>8,953,309,571</u>
	資本金合計		13,020,815,607
6	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国庫補助金	9,703,493,089	
	ロ 工事負担金	5,462,136,124	
	ハ 受贈財産評価額	182,373,330	
	ニ 受 託 金	<u>622,633,000</u>	
	資本剰余金合計		15,970,635,543
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減債積立金	622,653,318	
	ロ 建設改良積立金	166,628,685	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>196,369,504</u>	
	利益剰余金合計		<u>985,651,507</u>
	剰余金合計		<u>16,956,287,050</u>
	資 本 合 計		<u>29,977,102,657</u>
	負債資本合計		<u>31,769,846,622</u>

(4) 予算の概要

平成18年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、前回（第114回）説明したとおりです。

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度より内陸部においても実施しています。

臨海部については、京都郡苅田町内において、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地地区臨海工業用地造成事業の3事業を実施し、内陸部については、豊前市内において、豊前東部地区内陸工業用地造成事業、前原市内において、前原IC南地区内陸工業用地造成事業、宮若市内において、磯光地区内陸工業用地造成事業の3事業を実施しています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業

この事業は、従来、農林省の農地干拓事業として実施していたものを昭和39年度から本県が工業用地に転用して埋立事業を実施し、昭和51年度に完成したものです。

埋立面積2,026千㎡のうち道路・その他の公共用地を除く1,827千㎡を、日産自動車(株)外20社に売却しています。

② 白石地区臨海工業用地造成事業

この事業は、小波瀬地区臨海工業用地の背後地約488千㎡を小波瀬地区と一体として開発整備しようとするもので、民地等約475千㎡の買収を終了し、このうち約107千㎡を日産自動車(株)等に売却しています。

この白石地区については、平成18年3月開港の新北九州空港や東九州自動車道の整備により、今後ますます工業用地としての適地性が高まることが予想されます。

平成16年度から、工業用地の造成に着手し、早期完成を目指し事業の推進を図っています。

③ 2号地地区臨海工業用地造成事業

この事業は、苅田港港湾整備事業の一環として、小波瀬地区臨海工業用地の前面海域約1,662千㎡を小波瀬地区と一体となる工業用地等として造成したもので、昭和50年度に着手し、昭和62年度に完成しました。

このうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約1,310千㎡及び岸壁900mを日産自動車(株)外19社及び福岡県港湾管理者に売却しています。

④ 豊前東部地区内陸工業用地造成事業

この事業は、豊前市の東部において、約234千㎡を内陸型工業用地として開発整備したもので、平成4年度より事業を開始し、平成7年度末に造成が完成しました。

現在までに、工業用地約189千㎡のうち約146千㎡を(株)テクノブゼン外6社に売却しています。

⑤ 前原IC南地区内陸工業用地造成事業

この事業は、前原ICの南側において、約234千㎡を九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う企業の受け皿となる用地として開発整備するもので、平成18年度より事業を開始しています。

⑥ 磯光地区内陸工業用地造成事業

この事業は、宮若市において、約248千㎡を内陸型工業用地として開発整備するもので、平成18年度より事業を開始しています。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成18年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債は、ありません。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合計残高試算表

(平成18年9月30日現在)

(単位：円)

借方		科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
40,300	40,300	無形固定資産		
917,363,141	917,363,141	完成土地		
5,180,111,314	5,180,111,314	未成土地		
		未成土地収入	63,783	63,783
944,406,188	3,631,227,332	現金預金	2,686,821,144	
218,586,000	226,650,000	前営業外未収入金	8,064,000	
		退職給与引当金	568,000	568,000
	38,697,926	未払金	38,697,926	
	30,186,150	未払費用	30,186,150	
	3,280,900	前預り金	3,710,320	429,420
	2,400,000,000	自己資本金	924,015,221	924,015,221
		他会計借入金	4,800,000,000	2,400,000,000
		受贈財産評価額		
135,712,947	135,712,947	土地造成積立金	4,079,284,779	4,079,284,779
		土地売却損収		
		土地売却利益		
		雑収	442,514	442,514
		過年度損益修正益	6,884	6,884
2,867,550	2,867,550	土地売却原価		
5,698,964	5,698,964	維持管理費		
24,197	24,197	一般管理費		
		支払利息		
7,404,810,601	12,571,860,721	計	12,571,860,721	7,404,810,601

「別表2」

資金収支表

(平成18年9月30日現在)

(単位：円)

区分	執行済額	区分	執行済額
受入資金	2,403,998,921	支払資金	2,686,821,144
未成土地収入	63,783	未成土地	117,107,457
預り金	3,485,740	未払金	38,697,926
土地売却収益		未払費用	30,186,150
受取利息		預り金	3,280,900
雑収	442,514	借入金	2,400,000,000
過年度損益修正益	6,884	維持管理費	2,867,550
他会計借入金	2,400,000,000	一般管理費	5,698,964
前受金		支払利息	24,197
営業外未収入金		前払金	88,958,000
		退職給与引当金	
収支	収支差引		△282,822,223
	前年度よりの繰越し		1,227,228,411
	翌月への繰越し		944,406,188

(3) 決算の概要

平成17年度福岡県工業用地造成事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 造成事業収益	48,864,728円	第1款 造成事業費	135,867,920円
第1項 営業外収益	864,728円	第1項 営業費用	135,843,855円
第2項 営業収益	48,000,000円	第2項 営業外費用	24,065円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	2,400,025,521円	第1款 資本的支出	3,159,275,655円
第1項 工業用地造成事業収入	25,521円	第1項 造成事業費	759,275,655円
第2項 他会計借入金	2,400,000,000円	第2項 他会計借入金償還金	2,400,000,000円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額759,250,134円は、繰越利益剰余金処分額759,250,134円で補てんした。

「別表3」

平成17年度福岡県工業用地造成事業損益計算書
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 土地売却収益	48,000,000	48,000,000	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	70,605,988		
(2) 維持管理費	55,994,980		
(3) 一般管理費	9,242,887	135,843,855	
営業損失			87,843,855
3 営業外収益			
(1) 受取利息	437,381		
(2) 過年度損益修正益	1,665		
(3) 雑収益	425,682	864,728	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	24,065	24,065	840,663
經常損失			87,003,192
当年度純損失			87,003,192
前年度繰越欠損金			48,709,755
当年度未処理欠損金			135,712,947

「別表 4」

平成17年度福岡県工業用地造成事業剰余金計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：円)

利 益 剰 余 金 の 部		
I 土地造成積立金		
1 前年度末残高	4,838,534,913	
2 前年度繰入額	0	
3 前年度処分額	0	
4 当年度処分額	<u>759,250,134</u>	
5 当年度末残高		<u>4,079,284,779</u>
積立金合計		<u>4,079,284,779</u>
II 欠 損 金		
(1) 前年度未処理欠損金		48,709,755
(2) 前年度欠損金処理額		<u>0</u>
繰越欠損金年度末残高		48,709,755
(3) 当年度純損失		<u>87,003,192</u>
当年度未処理欠損金		<u>135,712,947</u>

「別表 5」

平成17年度福岡県工業用地造成事業欠損金処理計算書

(単位：円)

1 当年度未処理欠損金	135,712,947
2 欠損金処理額	<u>0</u>
3 翌年度繰越欠損金	<u>135,712,947</u>

「別表 6」

平成17年度福岡県工業用地造成事業貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 無形固定資産		
イ 電話加入権	<u>40,300</u>	
無形固定資産合計		<u>40,300</u>
固定資産合計		40,300
2 造 成 土 地		
(1) 完 成 土 地	917,363,141	
(2) 未 成 土 地	<u>5,054,939,857</u>	
造成土地合計		5,972,302,998

3	流動資産			
(1)	現金預金		1,227,228,411	
(2)	前払金		<u>137,692,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,364,920,411</u>
	資産合計			<u>7,337,263,709</u>
		負債の部		
4	固定負債			
(1)	引当金			
イ	退職給与引当金	<u>568,000</u>	<u>568,000</u>	
	固定負債合計			568,000
5	流動負債			
(1)	未払金		38,697,926	
(2)	未払費用		30,186,150	
(3)	預り金		<u>224,580</u>	
	流動負債合計			<u>69,108,656</u>
	負債合計			69,676,656
		資本の部		
6	資本金			
(1)	自己資本金		924,015,221	
(2)	借入資本金			
イ	他会計借入金	<u>2,400,000,000</u>	<u>2,400,000,000</u>	
	資本金合計			3,324,015,221
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
イ	土地造成積立金	4,079,284,779		
ロ	当年度未処理欠損金	<u>135,712,947</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,943,571,832</u>	
	剰余金合計			<u>3,943,571,832</u>
	資本合計			<u>7,267,587,053</u>
	負債資本合計			<u>7,337,263,709</u>

(4) 予算の概要

平成18年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、前回（第114回）説明したとおりです。

IV 病院事業会計

(1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け運営している県立病院は3病院あります。平成16年度までは県立病院は5病院でしたが、経営面で恒常的な赤字体質にあり、また県内の医療提供体制の充足度が高まるにつれ、県立病院としての存在意義や役割は希薄化したため、平成15年10月に、太宰府病院は公設民営化、他の4病院については民間移譲を基本方針とした県立病院改革計画を策定しました。これに基づき、平成17年4月に太宰府病院の公設民営化と朝倉病院、遠賀病院の民間移譲を実施しました。また、柳川病院、嘉穂病院についても平成19年4月に民間移譲することとし、平成18年9月に移譲先を選定したところです。

(イ) 施設の状況等

(平成18年9月30日現在)

病 院 名	所 在 地	開設年月日	病 床 数				職員数
			一 般	結 核	精 神	計	
県立柳川病院	柳川市筑紫町	昭和32. 5. 20	210			210	148
県立嘉穂病院	飯塚市太郎丸	昭和28. 2. 20	200	50		250	135
県立精神医療センター 太宰府病院	太宰府市五条3丁目	昭和 6. 11. 25			300	300	
合 計			410	50	300	760	283

* 柳川病院は病床数210床のうち、一般病床45床を休床している。

* 嘉穂病院は病床数250床のうち、一般病床50床を休床している。

* 太宰府病院は平成17年4月より公設民営化している。

(ロ) 患者の利用状況

(平成18年4月1日から9月30日まで)

区 分	病 院 名			合 計
	柳 川	嘉 穂	太 宰 府	
病 床 数 (床)	210	250	300	760
入 院 延 患 者 数 (人)	14,001	18,194	48,373	80,568
外 来 延 患 者 数 (人)	39,954	14,823	16,535	71,312
延 患 者 数 計 (人)	53,955	33,017	64,908	151,880
病 床 利 用 率 (%)	36.4	39.8	88.1	57.9

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成18年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」、一時借入金の現在高は「別表3」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の残高は、9,799,996,536円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金の現在高は、1,000,000,000円です。

「別表1」

合計残高試算表
(平成18年9月30日)

(単位：円)

借方		科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
498,523,433	499,998,954	土地	1,475,521	
14,314,253,204	14,314,253,204	建物		
701,927,600	701,927,600	構築物		
1,917,381,474	1,928,739,664	器械備品	11,358,190	
10,296,800	10,296,800	車両		
16,911,220	16,911,220	放射性同位元素		
1,551,436	1,551,436	電話加入権		
1,691,157	1,691,157	その他無形固定資産		
1,150,506	197,516,830	現金	196,366,324	
1,802,738,759	8,558,800,200	預金	6,756,061,441	
812,607,184	3,236,911,689	医療未収金	2,424,304,505	
533,524	2,418,157	医療外未収金	1,884,633	
	70,217,123	その他未収金	70,217,123	
1,000,000	1,000,000	有価証券		
12,884,651	293,253,151	たな卸資産	280,368,500	
2,137,000	40,974,055	前払金	38,837,055	
35,419,226	35,451,596	仮払消費税及び地方消費税	32,370	
720,000,000	720,000,000	繰延勘定負債	720,000,000	720,000,000
		一時借入金	1,000,000,000	1,000,000,000
	761,566,313	医療未払金	901,678,320	140,112,007
	6,690,900	医療外未払金	6,690,900	
	30,884,042	その他未払金	31,860,542	976,500
	114,881,204	職員預り金	128,816,764	13,935,560
	53,000	その他預り金	1,457,680	1,404,680
		仮受消費税及び地方消費税	1,618,452	1,618,452
	899,762	その他流動負債	1,899,762	1,000,000
	8,413,786	減価償却累計額	7,264,207,480	7,255,793,694
		自己資金	1,198,745,643	1,198,745,643
	485,085,974	借入資金	12,677,967,472	12,192,881,498
	8,920,951	資本剰余金	7,899,214,343	7,890,293,392
9,645,900,302	10,473,192,657	繰越欠損金	827,292,355	
	28,989,448	医療収益	2,240,530,250	2,211,540,802
	274,641	医療外収益	1,007,061,531	1,006,786,890
	107,811	特別利益	7,251,250	7,143,439
3,002,733,205	5,236,419,113	医療費用	2,233,685,908	
125,768,297	251,473,786	医療外費用	125,705,489	
16,823,579	16,823,899	特別損失	320	
33,642,232,557	48,056,590,123	計	48,056,590,123	33,642,232,557

「別表2」

資 金 収 支 表

(平成18年9月30日)

(単位：円)

区 分	執 行 済 額	区 分	執 行 済 額
受 入 資 金	4,684,230,060	支 払 資 金	3,572,707,382
病 院 事 業 収 益	1,637,198,674	病 院 事 業 費	3,037,406,400
前 年 度 未 収 金	824,691,146	前 年 度 未 払 金	247,716,331
一 般 会 計 負 担 金	1,207,000,000	建 設 改 良 費	28,665,000
一 時 借 入 金	1,000,000,000	企 業 債 償 還 金	242,542,987
預 り 金	15,340,240	預 り 金	16,376,664
		収 支 差 引	1,111,522,678
収 支		前 年 度 よ り の 繰 越 し	692,366,587
		翌 月 へ の 繰 越 し	1,803,889,265

「別表3」

一 時 借 入 金 内 訳 表

(平成18年9月30日)

(単位：円)

借入年月日	借 入 額	償 還 額	残 額	借 入 先
平成18. 4. 10	1,000,000,000		1,000,000,000	一 般 会 計
合 計	1,000,000,000	0	1,000,000,000	

(3) 決算の概要

平成17年度福岡県病院事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表4」、剰余金計算書は「別表5」、欠損金処理計算書は「別表6」、貸借対照表は「別表7」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 病院事業収益	6,942,652,847円	第1款 病院事業費	8,303,501,241円
第1項 医業収益	4,961,918,534円	第1項 医業費用	6,766,116,465円
第2項 医業外収益	1,496,130,967円	第2項 医業外費用	493,407,601円
第3項 特別利益	484,603,346円	第3項 特別損失	1,043,977,175円
		第4項 予備費	0円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	993,156,233円	第1款 資本的支出	1,031,038,183円
第1項 負担金	479,461,000円	第1項 建設改良費	42,851,865円
第2項 他会計からの長期借入金	160,394,000円	第2項 企業債償還金	904,450,062円
第3項 固定資産売却代金	173,301,233円	第3項 負担金返納金	74,819,256円
第4項 補助金	180,000,000円	第4項 国庫補助金返納金	8,917,000円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額37,881,950円は、当年度分損益勘定留保資金37,881,950円で補てんした。

「別表4」

平成17年度福岡県病院事業損益計算書
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	3,491,443,931		
(2) 外来収益	1,425,735,462		
(3) その他医業収益	<u>41,920,798</u>	4,959,100,191	
2 医業費用			
(1) 給与費	2,865,030,405		
(2) 材料費	925,647,091		
(3) 経費	2,421,519,267		
(4) 減価償却費	497,269,101		
(5) 資産減耗費	4,188,407		
(6) 研究研修費	<u>6,038,353</u>	<u>6,719,692,624</u>	
医業損失			1,760,592,433
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	491,304		
(2) 補助金等収益	1,485,305,000		
(3) 患者外給食収益	132,216		
(4) その他医業外収益	<u>9,713,255</u>	1,495,641,775	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	275,313,355		
(2) 繰延勘定償却	180,000,000		
(3) 患者外給食材料費	132,216		
(4) 雑損失	<u>74,942,373</u>	<u>530,387,944</u>	<u>965,253,831</u>
経常損失			795,338,602
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	249,890,099		
(2) 過年度損益修正益	19,788,537		
(3) その他特別利益	<u>214,126,418</u>	483,805,054	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	983,222,792		
(2) 過年度損益修正損	33,482,338		
(3) その他特別損失	<u>27,271,891</u>	<u>1,043,977,021</u>	<u>△ 560,171,967</u>
当年度純損失			1,355,510,569
前年度繰越欠損金			<u>8,290,389,733</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>9,645,900,302</u></u>

「別表5」

平成17年度福岡県病院事業剰余金計算書
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：円)

利益剰余金の部		
I 欠損金		
(1) 前年度未処理欠損金		8,290,389,733
(2) 前年度欠損金処理額		<u>0</u>
繰越欠損金年度末残高		8,290,389,733
(3) 当年度純損失		<u>1,355,510,569</u>
当年度未処理欠損金		<u>9,645,900,302</u>
資本剰余金の部		
I 受贈財産評価額		
1 前年度末残高	673,114,336	
2 当年度発生高	9,500,987	
3 当年度処分額	<u>168,744,121</u>	
4 当年度末残高		513,871,202
II 国庫補助金		
1 前年度末残高	1,128,563,275	
2 当年度処分額	<u>29,258,460</u>	
3 当年度末残高		1,099,304,815
III 一般会計補助金		
1 前年度末残高	94,724,000	
2 当年度発生高	<u>180,000,000</u>	
3 当年度末残高		274,724,000
IV 保険差益		
1 前年度末残高	<u>2,808,219</u>	
2 当年度末残高		2,808,219
V 一般会計負担金		
1 前年度末残高	5,429,183,508	
2 当年度発生高	479,461,000	
3 当年度処分額	<u>119,041,706</u>	
4 当年度末残高		5,789,602,802
VI その他資本剰余金		
1 前年度末残高	10,107,600	
2 当年度処分額	<u>2,947,600</u>	
3 当年度末残高		<u>7,160,000</u>
翌年度繰越資本剰余金		<u>7,687,471,038</u>

「別表 6」

平成17年度福岡県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

1 当年度未処理欠損金	9,645,900,302
2 欠損金処理額	0
3 翌年度繰越欠損金	<u>9,645,900,302</u>

「別表 7」

平成17年度福岡県病院事業貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		499,371,649	
ロ 建物	14,309,673,204		
建物減価償却累計額	<u>5,647,744,638</u>	8,661,928,566	
ハ 構築物	701,377,600		
構築物減価償却累計額	<u>230,882,582</u>	470,495,018	
ニ 器械備品	1,902,549,664		
器械備品減価償却累計額	<u>1,363,657,609</u>	538,892,055	
ホ 車両	10,296,800		
車両減価償却累計額	<u>6,671,908</u>	3,624,892	
ヘ 放射性同位元素	16,911,220		
放射性同位元素減価償却累計額	<u>15,220,095</u>	<u>1,691,125</u>	
有形固定資産合計			10,176,003,305
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,551,436	
ロ その他無形固定資産		<u>1,691,157</u>	
無形固定資産合計			<u>3,242,593</u>
固定資産合計			10,179,245,898
2 流動資産			
(1) 現金預金		692,366,587	
(2) 未収金		1,065,698,053	
(3) 有価証券		1,000,000	
(4) たな卸資産		<u>16,688,421</u>	
流動資産合計			1,775,753,061
3 繰延勘定		<u>720,000,000</u>	
(1) 退職給与金			
繰延勘定合計			<u>720,000,000</u>
資産合計			<u>12,674,998,959</u>

負 債 の 部			
4	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	720,000,000	
	固 定 負 債 合 計		720,000,000
5	流 動 負 債		
	(1) 未 払 金	261,881,431	
	(2) 預 り 金	16,376,664	
	(3) そ の 他 流 動 負 債	1,000,000	
	流 動 負 債 合 計		<u>279,258,095</u>
	負 債 合 計		999,258,095
資 本 の 部			
6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	1,198,745,643	
	(2) 借 入 資 本 金		
	イ 企 業 債	9,322,539,523	
	ロ 他 会 計 借 入 金	<u>3,112,884,962</u>	<u>12,435,424,485</u>
	資 本 金 合 計		13,634,170,128
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	513,871,202	
	ロ 補 助 金	1,374,028,815	
	ハ 保 険 差 益	2,808,219	
	ニ 一 般 会 計 負 担 金	5,789,602,802	
	ホ その他資本剰余金	<u>7,160,000</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		7,687,471,038
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>9,645,900,302</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 9,645,900,302</u>
	剰 余 金 合 計		△ 1,958,429,264
	資 本 合 計		<u>11,675,740,864</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>12,674,998,959</u>

(4) 予算の概要

平成18年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、前回（第114回）説明したとおりです。

福岡県のバランスシート及び行政コスト計算書

1. 趣 旨

県の財政事情については、よりわかりやすく、より多角的に理解できるよう、普通会計のバランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書及び県全体のバランスシートを作成してきたところです。

2. 概 要

(1) 普通会計のバランスシート（60頁参照）

普通会計における経営資源としての資産の状況とその調達財源を明らかにしたものです。

（単位：億円）

	平成16年度末	平成17年度末	伸び率（％）
総 資 産 (A)	(777) 38,973	(781) 39,248	100.7
負 債 (B)	(536) 26,881	(550) 27,664	102.9
正 味 資 産 (C)	(241) 12,092	(230) 11,584	95.8
C/A (％)	31.0	29.5	△ 1.5

- ・（ ）は、県民一人当たりの数値を千円単位で示したもの。
 （H16年度末住民基本台帳登録人口：5,014,179人）
 （H17年度末住民基本台帳登録人口：5,028,026人）
- ・普通会計とは、一般会計と特別会計（県営埠頭施設整備運営事業会計、流域下水道事業会計、九州歯科大学附属病院事業会計を除く）を合わせたもの。

(2) 普通会計の行政コスト計算書（61頁参照）

県が1年間に提供した行政サービスのコスト等の状況を把握するもので、企業会計で使われている損益計算書にあたるものです。

この計算書は、普通会計における資産形成以外の行政活動を、費用とそのために調達した財源（収入）で対比しており、現金の出納に止まらず、減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金といった非現金支出を含めた当該年度の行政サービスに要した全ての費用を計上しています。

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度	伸び率 (%)
収 入 合 計	(241) 12,105	(239) 12,010	99.2
費 用 合 計	(241) 12,088	(239) 11,997	99.2
当 年 度 剰 余 金	17	13	差額△ 4

- ・ () は、県民一人当たりの数値を千円単位で示したものの。

(3) 福岡県全体のバランスシート (62頁参照)

県全体の経営資源としての資産の状況と調達財源を明らかにするために、すべての会計を合わせた資産、負債等のストックに関する情報を示したものです。

(単位：億円)

	平成16年度末	平成17年度末	伸び率 (%)
総 資 産 (A)	(833) 41,754	(837) 42,091	100.8
負 債 (B)	(561) 28,119	(574) 28,865	102.7
正 味 資 産 (C)	(272) 13,635	(263) 13,226	97.0
C/A (%)	32.7	31.4	△ 1.3

- ・ () は、県民一人当たりの数値を千円単位で示したものの。
- ・ すべての会計とは、普通会計のほかに下記の会計を含めたもの。
県営埠頭施設整備運営事業特別会計、流域下水道事業特別会計、九州歯科大学附属病院事業会計、病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、工業用地造成事業会計

普通会計のバランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

借	方	貸	方
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	128,338	(1) 地方債	2,185,314
(2) 民生費	23,426	(2) 退職給与引当金	352,935
(3) 衛生費	3,137		
(4) 労働費	9,041		
(5) 農林水産業費	496,336		
(6) 商工費	9,823		
(7) 土木費	2,259,277		
(8) 警察費	98,655		
(9) 教育費	331,312	固定負債合計	2,538,249
(10) その他	282		
計	3,359,627	2. 流動負債	
(うち土地)	871,823	(1) 地方債翌年度償還予定額	228,131
有形固定資産合計	3,359,627	流動負債合計	228,131
2. 投資等		負債合計	2,766,380
(1) 投資及び出資金	188,418		
(2) 貸付金	189,114		
(3) 基金			
①特定目的基金	33,804		
②土地開発基金	13,203		
③定額運用基金	23,448		
基金計	70,455		
投資等合計	447,987		
3. 流動資産		【正味資産の部】	
(1) 現金・預金		1. 国庫支出金	889,676
①財政調整基金	4,899	2. 一般財源等	268,735
②減債基金	49,177		
③歳計現金	36,520		
現金・預金計	90,596	正味資産合計	1,158,411
(2) 未収金			
①地方税	19,037		
②その他	7,544		
未収金計	26,581		
流動資産合計	117,177	負債・正味資産合計	3,924,791
資産合計	3,924,791		

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	38,872百万円
②債務保証又は損失補償に係るもの	3,995,099百万円
③利子補給等に係るもの	2,019百万円

普通会計の行政コスト計算書（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

【行政コスト】

（単位：百万円）

人に係るもの	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
(1) 人件費	482,564	40.2%	1,801	15,441	9,386	8,688	2,915	13,987	3,115	7,583	102,517	317,131				
(2) 退職給与引当金繰入等	49,541	4.1%	40	1,551	1,199	1,176	179	1,380	390	1,619	15,911	26,096				
小計	532,105	44.3%	1,841	16,992	10,585	9,864	3,094	15,367	3,505	9,202	118,428	343,227			0	
(1) 物件費	44,804	3.7%	347	9,898	3,165	1,699	925	1,794	920	3,017	11,671	10,487		881	0	
(2) 維持補修費	5,236	0.4%	2	441	7	3	20	97	63	3,513	265	825				
(3) 減価償却費	150,103	12.5%	13	5,994	1,337	240	622	38,895	661	87,191	6,456	8,694			0	
小計	200,143	16.7%	362	16,333	4,509	1,942	1,567	40,786	1,644	93,721	18,392	20,006		881	0	
(1) 扶助費	68,861	5.7%			57,075	11,323						463				
(2) 補助費等	290,581	24.2%	555	22,774	128,339	7,830	1,233	4,958	8,817	1,442	384	34,025	0		80,244	
(3) 繰出金	2,416	0.2%		0	0	499	0	0	7	1,910	0	0			0	
(4) 普通建設事業費 (他部会等への補助金等)	53,899	4.5%	0	1,609	2,671	922	0	19,538	1,313	27,432	0	414				
小計	415,757	34.7%	535	24,383	188,085	20,574	1,233	24,496	10,137	30,784	384	34,902	0		80,244	
(1) 災害復旧事業費	4,503	0.4%											4,503			
(2) 失業対策事業費	2,363	0.2%					2,363									
(3) 公債費(利子のみ)	41,669	3.5%												41,669		
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) 不納欠損額等	3,135	0.3%														3,135
小計	51,670	4.3%	0	0	0	0	2,363	0	0	0	0	0	4,503	41,669		3,135
行政コスト	1,199,675		2,738	57,708	203,179	32,380	8,257	80,649	15,286	133,707	137,204	398,135	4,503	42,550	80,244	3,135
(構成比率)			0.2%	4.8%	16.9%	2.7%	0.7%	6.7%	1.3%	11.2%	11.4%	33.2%	0.4%	3.5%	6.7%	0.3%

【収入項目】

1 使用料・手数料等	b	68,827		1	15,427	3,273	853	129	5,080	699	17,923	7,103	10,391	138	7,810	0
b/a		5.7%		0.0%	26.7%	1.6%	2.6%	1.6%	6.3%	4.6%	13.4%	5.2%	2.6%	3.1%	18.4%	0.0%
2 国庫支出金	c	177,907			5,708	44,213	8,874	1,253	10,509	572	16,944	1,141	86,266	2,367	60	0
c/a		14.8%			9.9%	21.8%	27.4%	15.2%	13.0%	3.7%	12.7%	0.8%	21.7%	52.6%	0.1%	0.0%
3 一般財源	d	914,068														
d/a		76.2%														
収入(b+c+d)	e	1,160,802														
4 正味資産国庫支出金償却額	f	40,208														
5 期首一般財源等		582,079														
差引(e-a+f)一般財源等増減額		1,335														
6 期末一般財源等		583,414														

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、減税補てん債、臨時財政対策債

※「期末一般財源等」は、減税補てん債、臨時財政対策債を含むため、バランスシートの正味資産の部における一般財源等とは一致しない。

福岡県全体のバランスシート
(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

借	方	貸	方
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	128,338	(1) 地方債	2,297,457
(2) 民生費	23,426	(2) 引当金	353,418
(3) 衛生費	3,137	(うち 退職給与引当金)	353,083
(4) 労働費	9,041	(その他引当金)	335
(5) 農林水産業費	496,336	(3) その他	1,360
(6) 商工費	9,823	固定負債合計	2,652,235
(7) 土木費	2,259,277	2. 流動負債	
(8) 警察費	98,655	(1) 地方債翌年度償還予定額	233,696
(9) 教育費	331,312	(2) 翌年度繰上充用金	0
(10) その他	282	(3) その他	577
(11) 公営事業会計	254,397	流動負債合計	234,273
計	3,614,024	負債合計	2,886,508
有形固定資産合計	3,614,024	【正味資産の部】	
2. 投資等		正味資産合計	1,322,602
(1) 投資及び出資金	188,718		
(2) 貸付金	183,601		
(3) 基金	70,455		
(4) その他	19,470		
投資等合計	462,244		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金	99,339		
(2) 未収金	32,600		
(3) その他	183		
流動資産合計	132,122		
4. 繰延勘定	720		
資産合計	4,209,110	負債・正味資産合計	4,209,110

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	50,922百万円
②債務保証又は損失補償に係るもの	3,995,099百万円
③利子補給等に係るもの	2,019百万円